

令和4年度
建設産業の経営に関するアンケート調査結果

令和5年4月
北海道建設部建設管理課

目 次

【調査の概要】	1
【回答業者の概要】	
・ 主な業種	2
・ 資本金	3
・ 完成工事高	3
・ 従業員数	5
【アンケート調査結果】	
1 経営状況について	
（1）受注状況	6
（2）現在の経営状況及び今後の見通し	10
2 経営戦略について	
（1）最も重視している経営戦略	12
（2）現在の経営戦略の取組状況	13
3 情報発信について	
（1）インターネット（HP等）での自社情報の発信	16
（2）WEB媒体の使用	17
（3）求人情報の内容	18
4 新分野への進出について	
（1）新分野進出への取組状況	19
（2）進出した新分野（進出後の撤退含む）	21
5 生産性の向上について	
（1）生産性向上への取組状況	22
（2）UAV（ドローン等）の活用	23
（3）ICT建機の導入	24
（4）CIM（三次元設計）の導入	25
（5）社内における改善活動（品質改善、原価低減など）の実施	26
（6）労働者の技能の向上	27
（7）付加価値が高い業務へのシフト	28

(8) 取り組む予定がない理由 (UAVの活用、ICT建機の導入、CIMの導入)	29
(9) 取り組む予定がない理由 (改善活動、技能苦情、付加価値)	30
6 担い手の確保・育成について	
(1) 担い手確保・育成への取組状況	31
(2) 労働条件の向上 (賃金・賞与アップ、労働時間短縮など)	32
(3) 作業環境の改善 (工程の改善、危険作業の機械化、温熱環境・視環境への配慮等)	33
(4) 安全衛生活動の推進 (長時間労働の抑制、休日・休暇への配慮、職場の受動喫煙防止対策等)	34
(5) 採用活動の推進	35
(6) 企業イメージの向上	36
(7) 取り組む予定がない理由	37
7 外国人材の雇用について	
(1) 外国人材の雇用状況	38
(2) 外国人材を雇用する予定がない理由	40
8 雇用状況について	
(1) 正社員の採用状況 (採用期間：令和3年7月～令和4年6月)	41
(2) 現在の正社員数について	49
(3) 女性の登用について	50
(4) 従業員の過不足感について	51

【調査の概要】

■調査目的等

道では、平成30年3月に策定した「北海道建設産業支援プラン2018」に基づき、建設産業の経営強化や生産性向上、担い手の確保・育成等を支援しているところですが、建設産業の施策ニーズなどを把握し、今後の施策展開に資することを目的に本調査を実施しました。

■調査方法・内容

道内の建設業許可業者（抽出）にアンケート調査票を配付し、各業者の経営状況や担い手の確保・育成の取組などについて、回答を得ました。

■調査件数

依頼件数：4,027社、回答件数：1,383社（回答率34.3%）

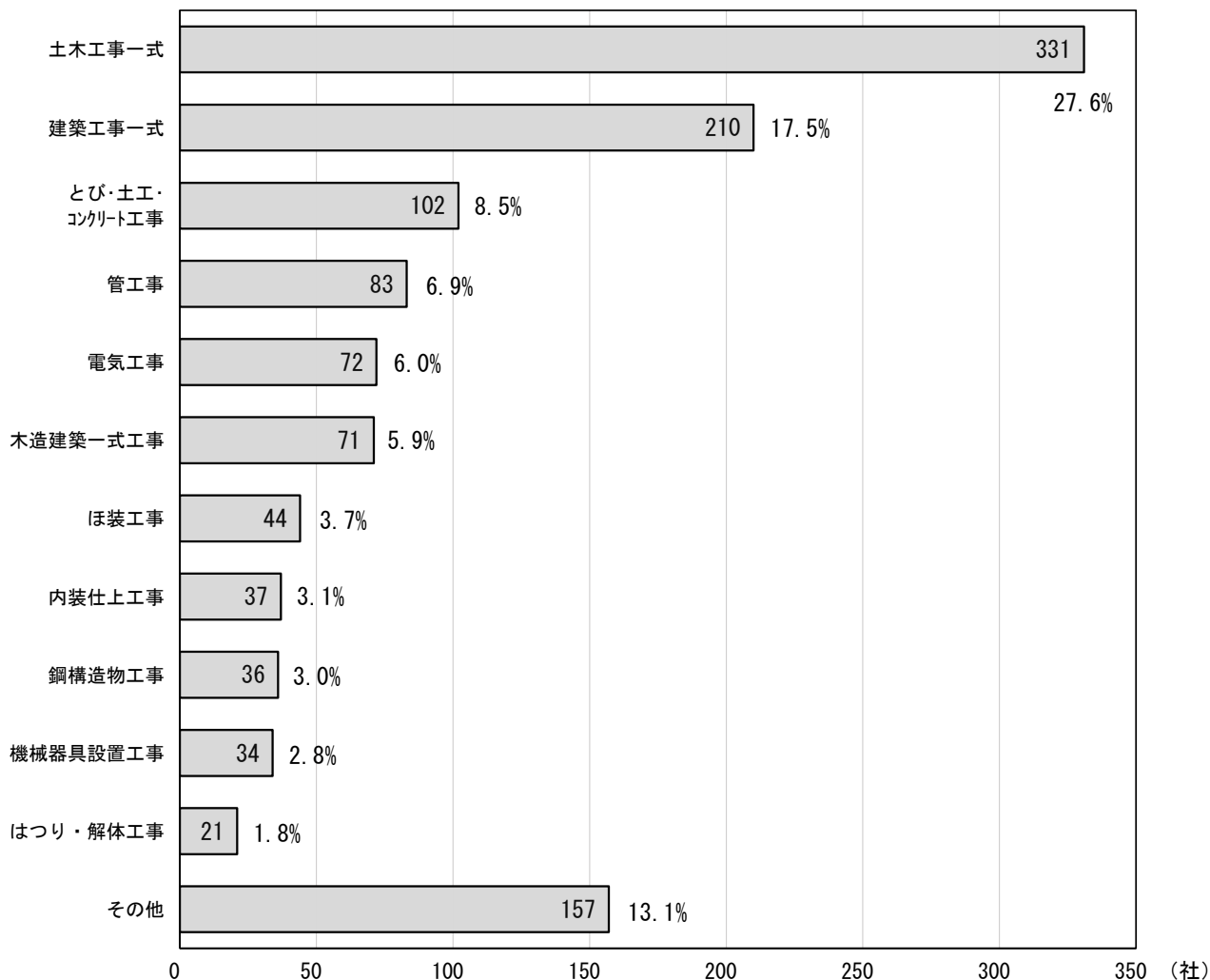
■有効回答数

アンケートの項目によっては、記入のない回答がありましたので、各グラフには有効の回答数を「有効回答数」として記載しました。

【回答業者の概要】

■ 主な業種

グラフ1 回答業者の主な業種【20社以上回答があった業種】



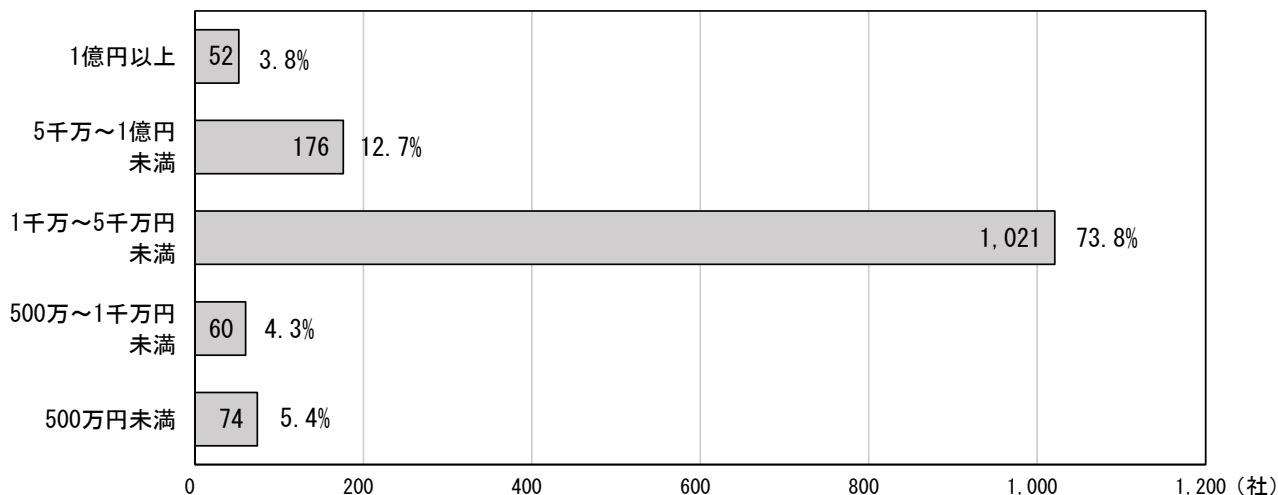
有効回答数 1,198

※ その他：大工工事、塗装工事、建具工事、造園工事、電気通信工事、さく井工事、板金工事、防水工事、タイル・れんが・ブロック工事、左官工事、鉄筋工事、屋根工事、水道施設工事、金属製屋根工事、石工事、ガラス工事、熱絶縁工事、消防施設工事、しゅんせつ工事、築炉工事、清掃施設工事

「年間における完成工事高が最も多い業種」で分類したところ、土木工事一式が27.6%、建築工事一式が17.5%、とび・土木・コンクリート工事が8.5%となっており、上位3業種が53.6%となっている。

■資本金

グラフ2 回答業者の資本金



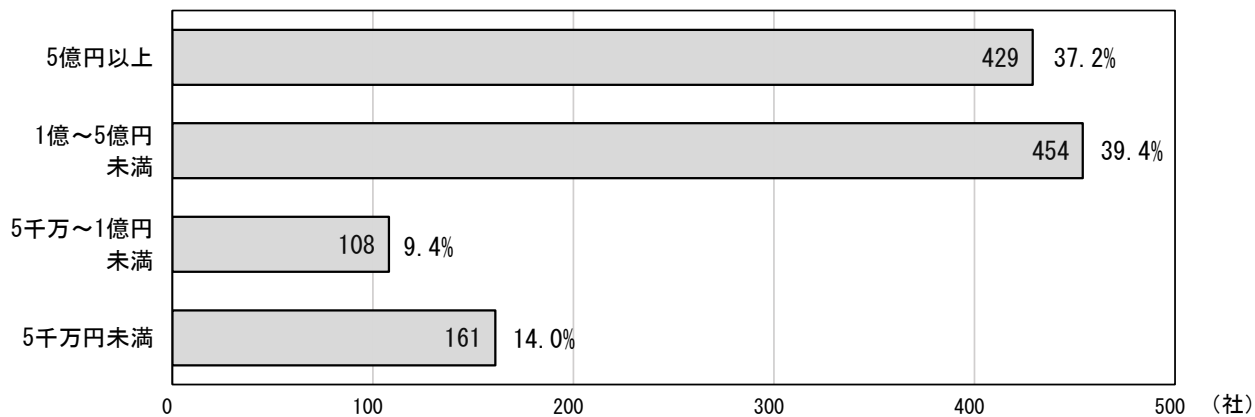
有効回答数 1,383

資本金階層別に見ると、資本金1千万円以上5千万円未満の業者が最も多く、73.8%となっている。

■完成工事高

①完成工事高の状況

グラフ3 回答業者の完成工事高

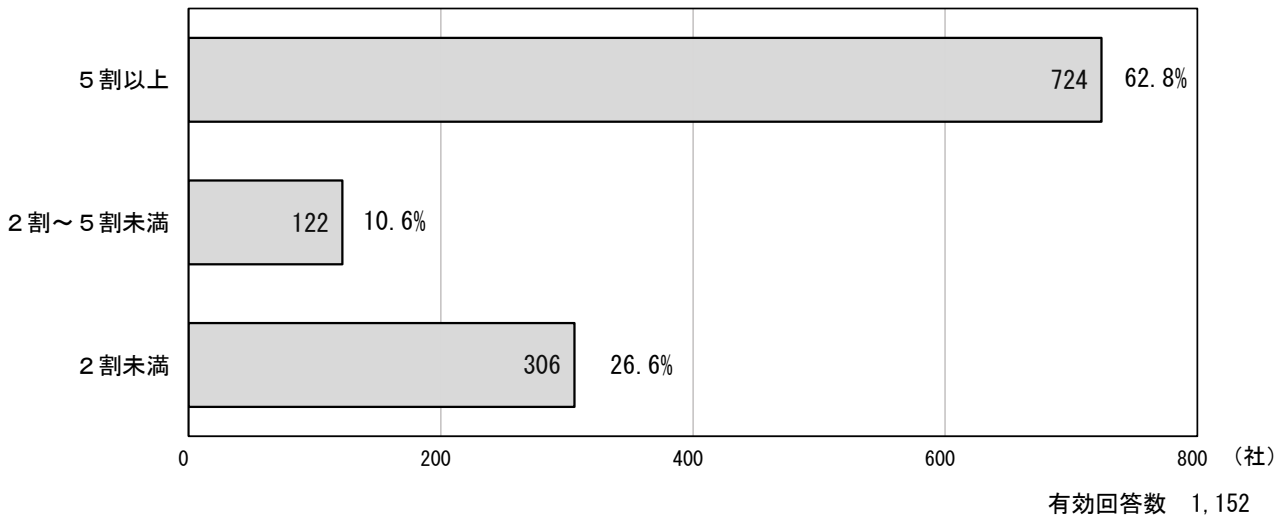


有効回答数 1,152

元請工事と下請工事を合わせた完成工事高別に見ると、1億円以上5億円未満の業者が最も多く、39.4%を占めており、5億円以上の業者を含めると、1億円以上の業者は、76.6%となっている。

②元請工事・下請工事の割合

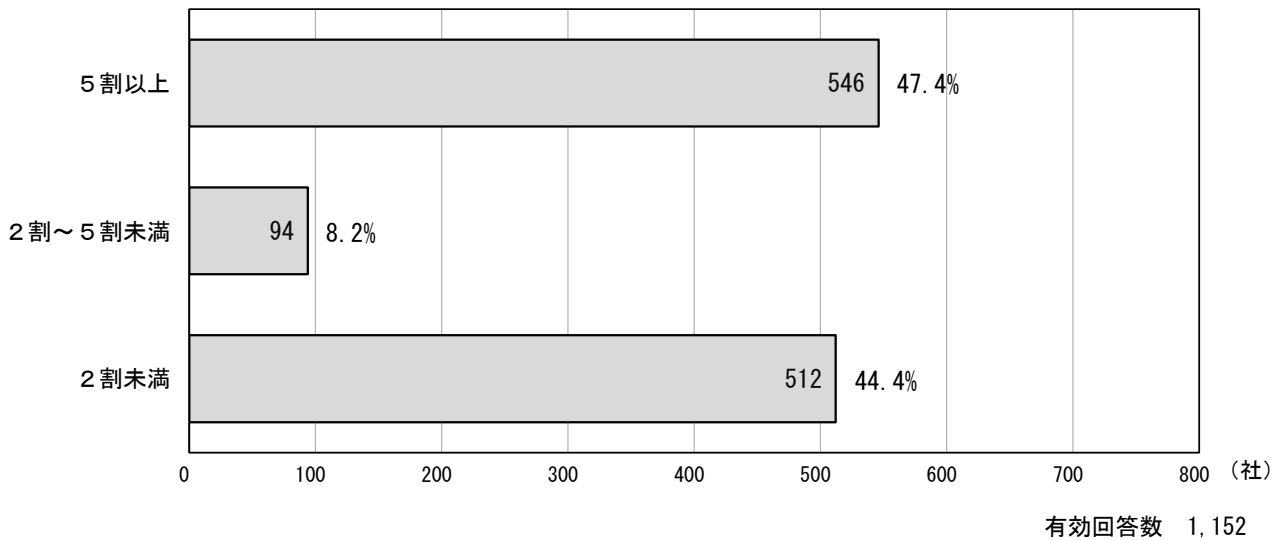
グラフ4 回答業者の完成工事高に占める元請工事の割合



完成工事高に占める元請工事の割合が5割以上の業者は、62.8%となっている。

③公共工事・民間工事の割合

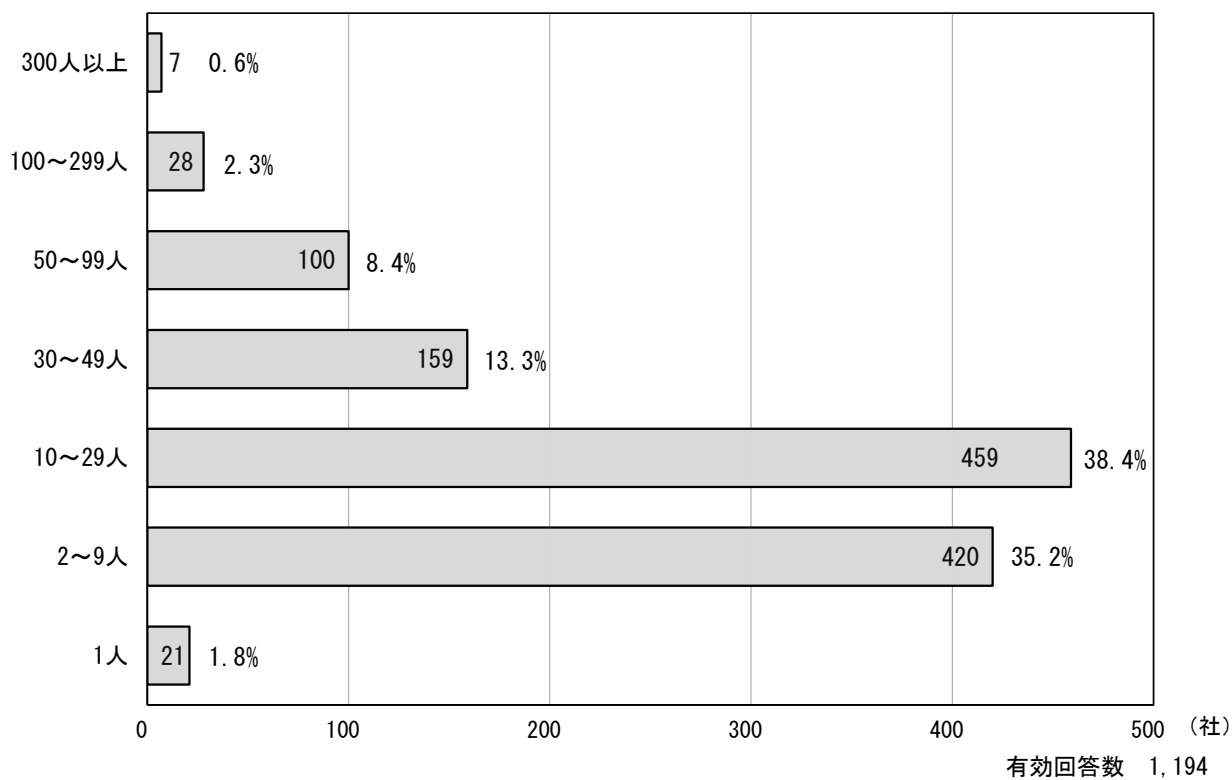
グラフ5 回答業者の完成工事高(元請工事)に占める公共工事の割合



完成工事高（元請工事）に占める公共工事の割合が5割以上の業者は、47.4%となっている。

■ 従業者数

グラフ6 回答業者の従業者数（建設業部門・常雇）



従業者数別に見ると、10～29人の業者が38.4%と最も多く、次に多いのが2～9人で35.2%であり、29人以下の業者が75.4%となっている。
一方、300人以上の業者は0.6%、100人以上299人以下の業者は2.3%となっている。

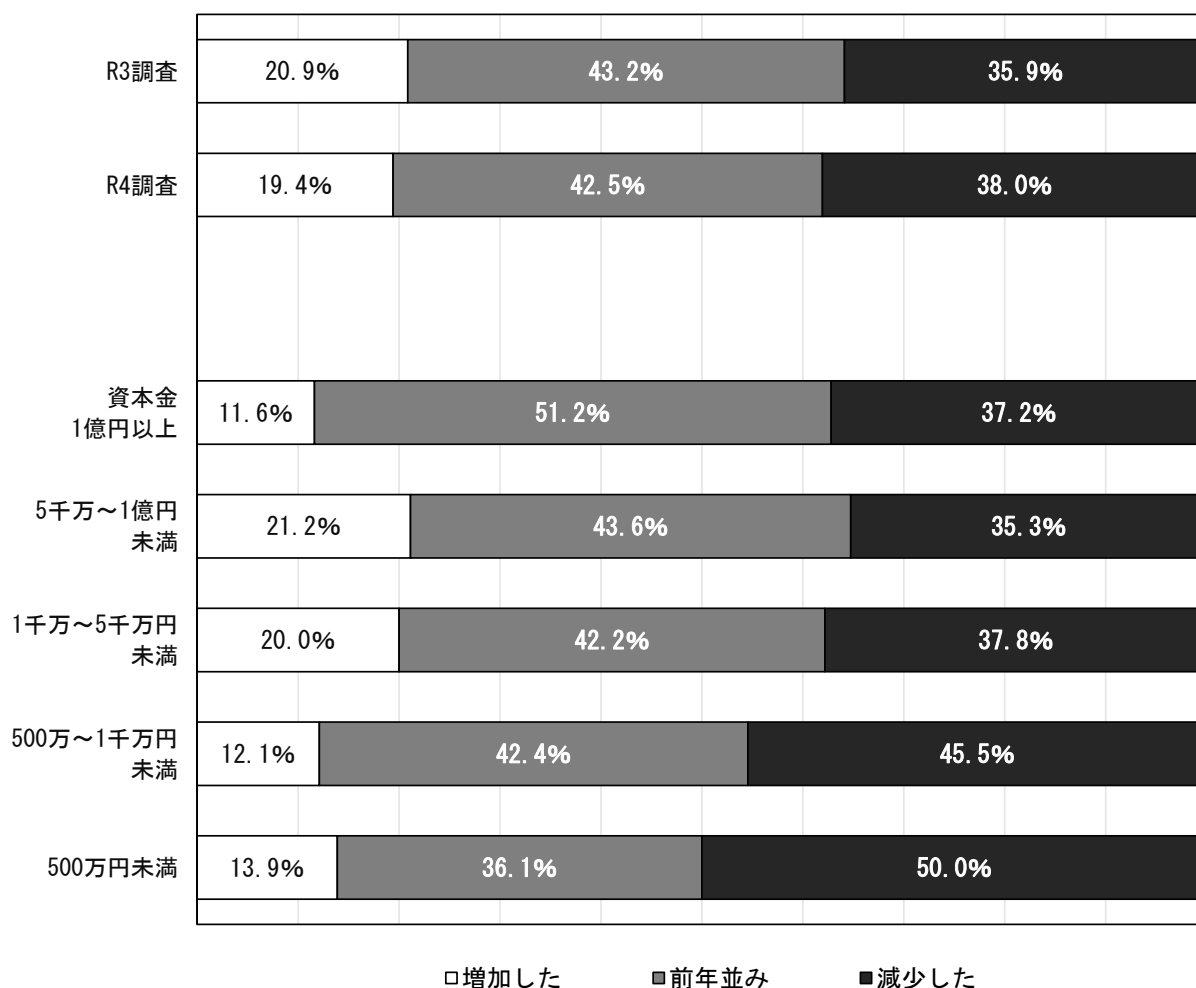
【アンケート調査結果】

1. 経営状況について

(1) 受注状況

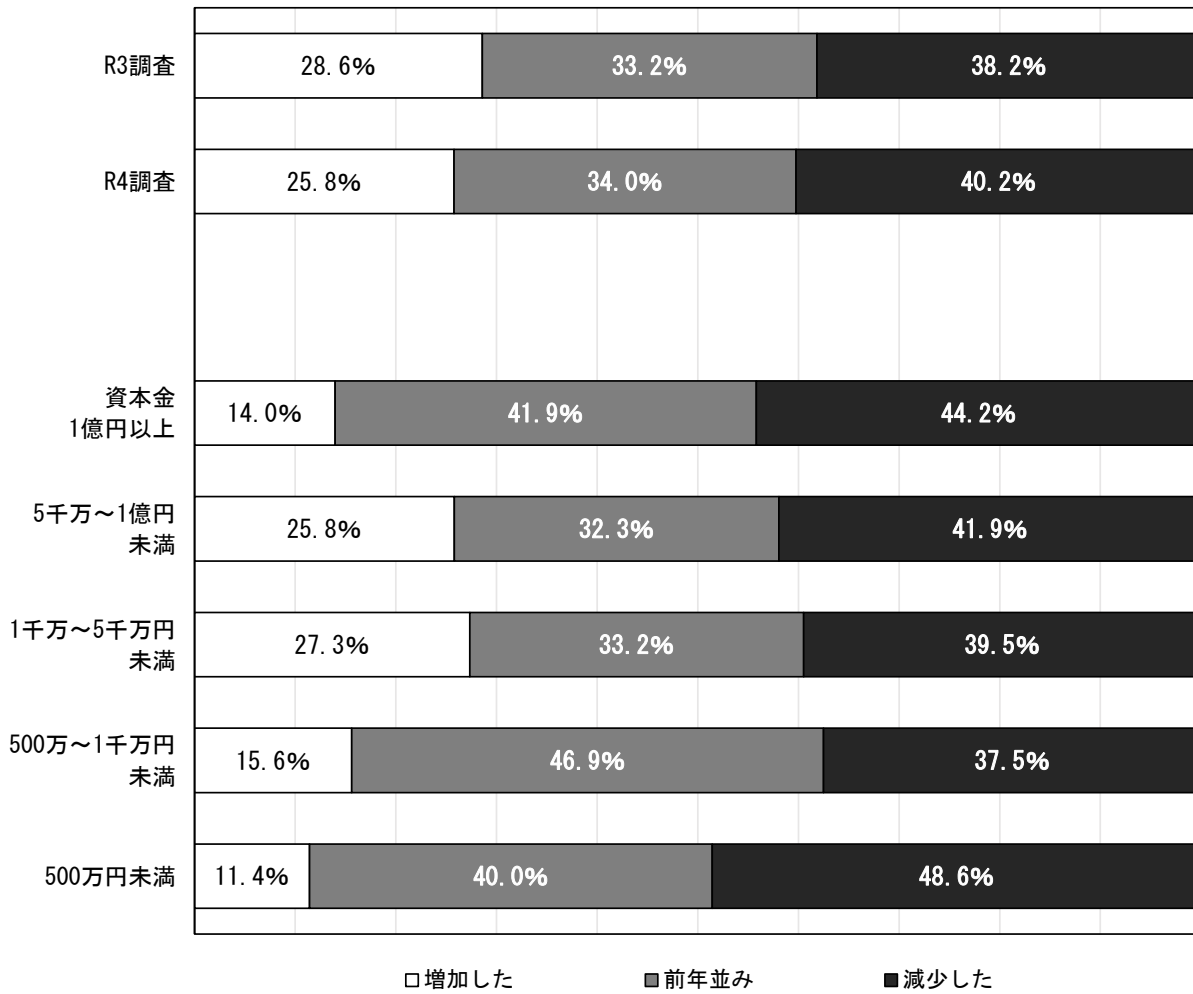
① 公共工事

グラフ7 公共工事(受注件数)



有効回答数 1,117

グラフ8 公共工事(受注額)

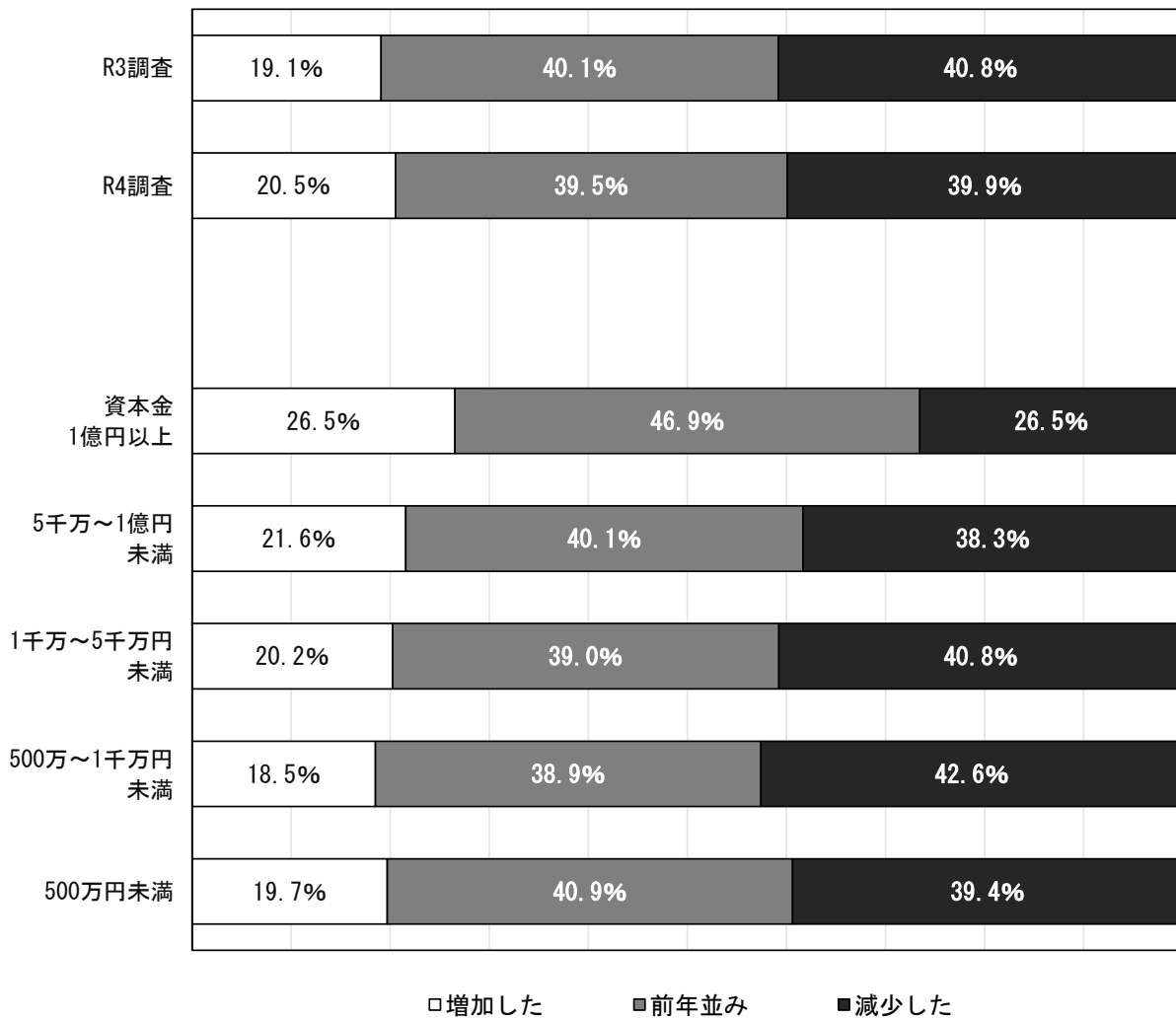


有効回答数 1,121

公共工事の受注件数は、前回調査と比較して、「増加した」が19.4%で1.5ポイント減少し、「減少した」が38.0%で2.1ポイント増加している。
 公共工事の受注額については、「増加した」が25.8%で2.8ポイント減少し、「減少した」は40.2%で2.0ポイント増加している。

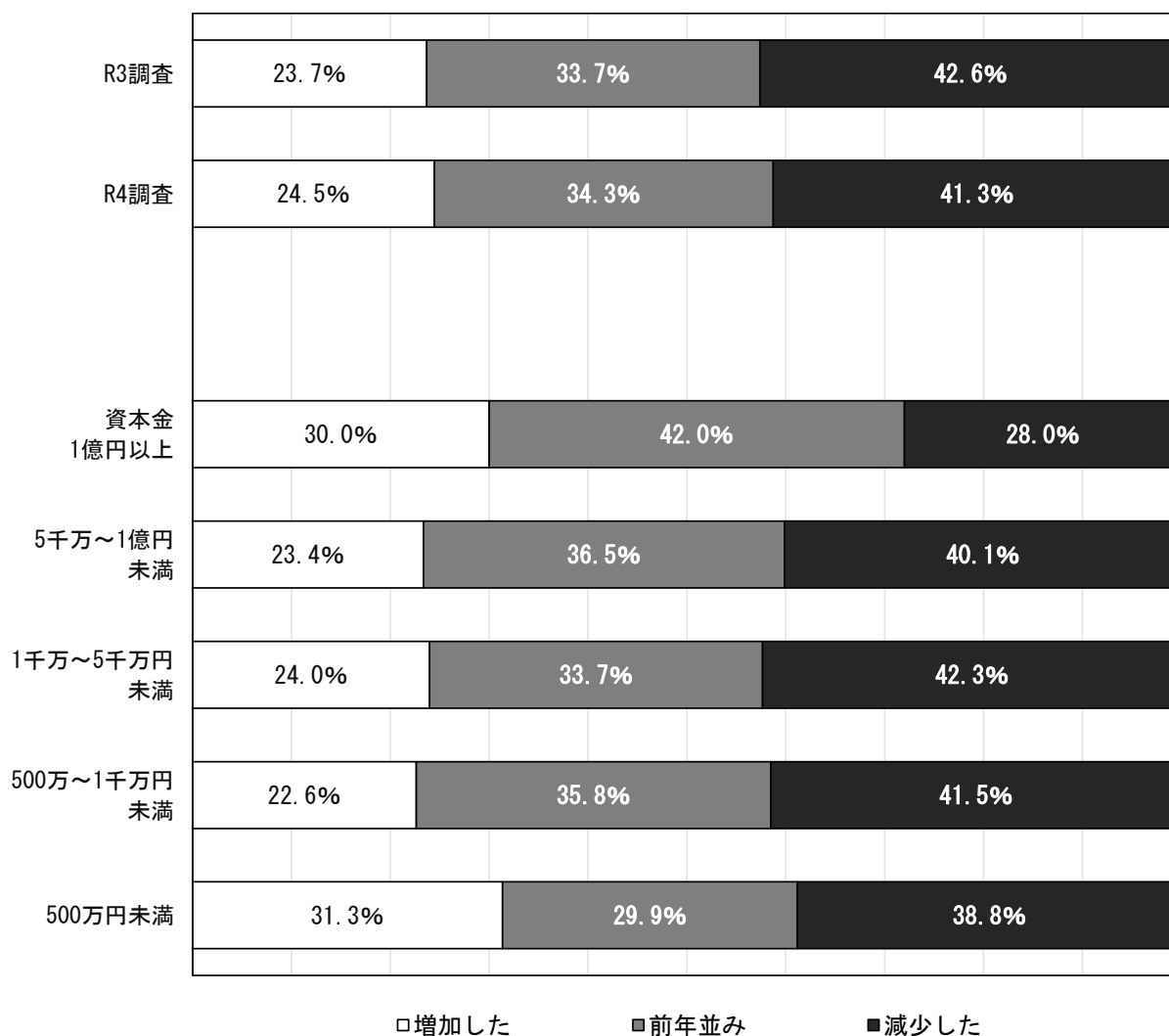
② 民間工事

グラフ9 民間工事(受注件数)



有効回答数 1,290

グラフ10 民間工事(受注額)



有効回答数 1,296

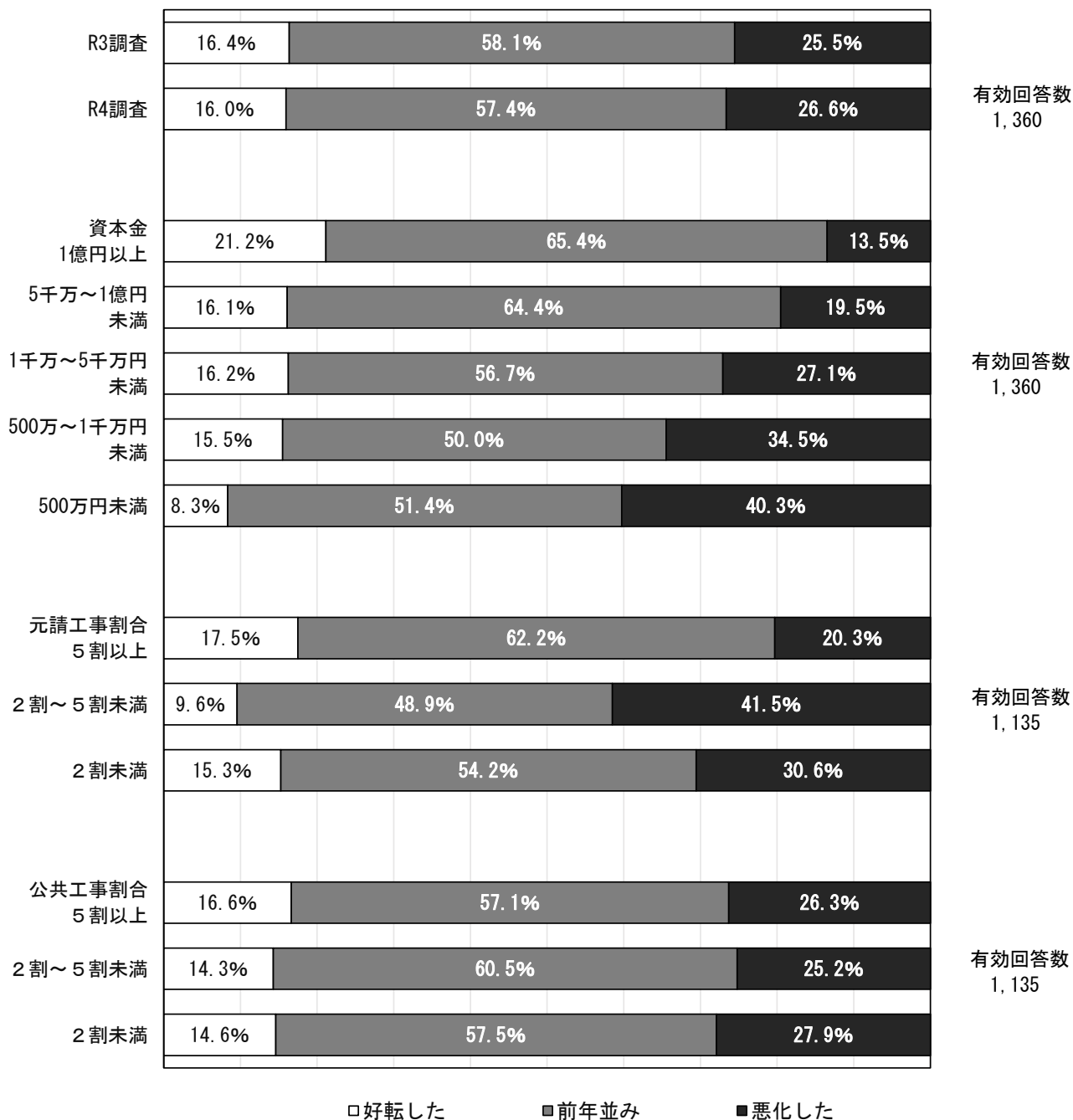
民間工事の受注件数は、前回調査と比較して、「増加した」が20.5%で1.4ポイント増加し、「減少した」が39.9%で0.9ポイント減少している。民間工事の受注額については、「増加した」が24.5%で0.8ポイント増加し、「減少した」が41.3%で1.3ポイント減少している。

資本金階層別に見ると、受注件数では資本金1億円以上の業者が「増加した」と回答した割合が最も高くなっているが、受注額では資本金500万円未満の業者が「増加した」と回答した割合が最も高くなっている。

(2) 現在の経営状況及び今後の見通し

① 現在の経営状況

グラフ11 現在の経営状況

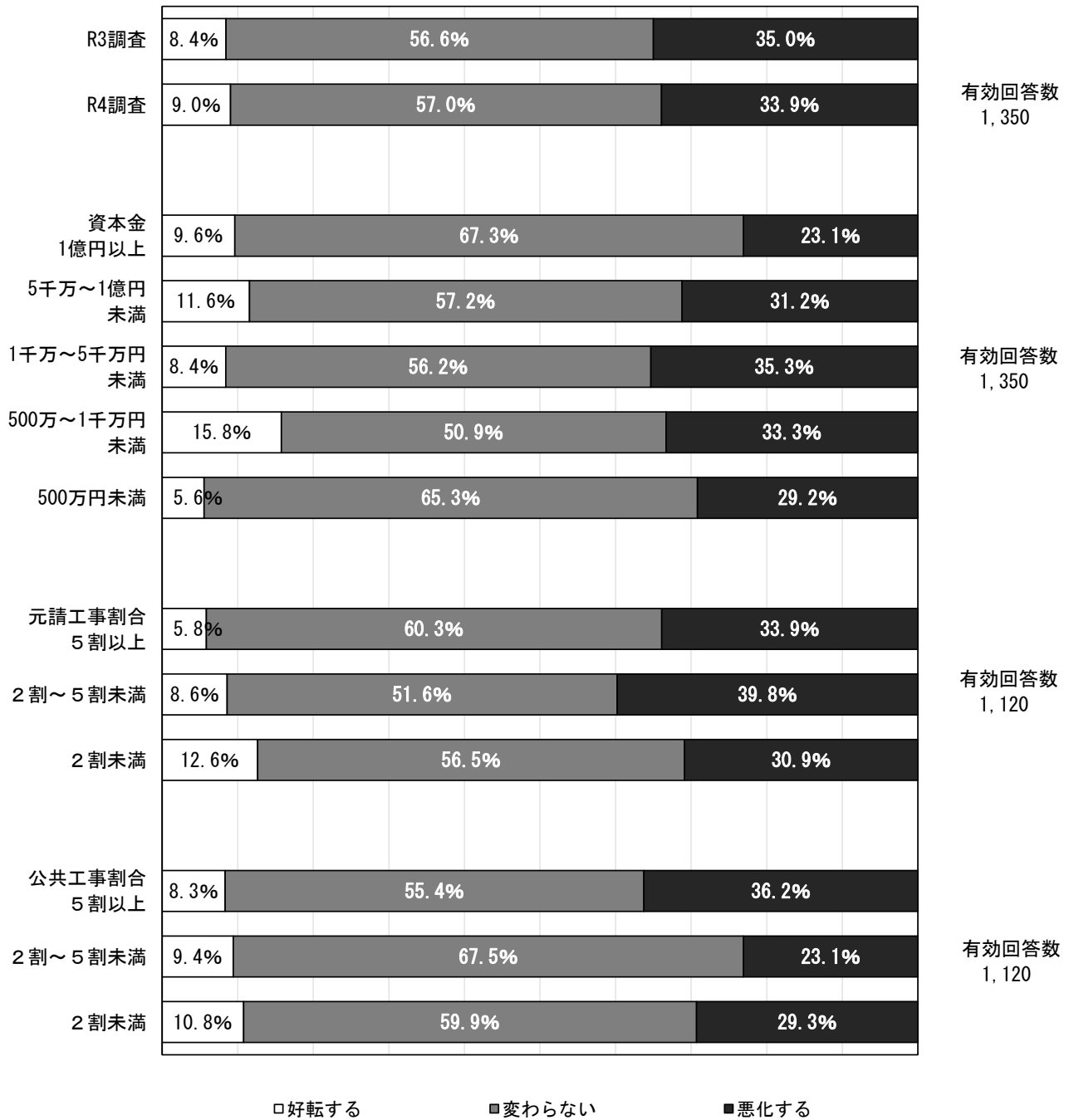


「現在の経営状況」では、前回調査と比較して、「好転した」が16.0%で0.4ポイント減少し、「前年並み」が57.4%で0.7ポイント減少、「悪化した」が26.6%で1.1ポイント増加している。

資本金階層別に見ると、資本金の多い業者ほど「好転した」の割合が高い傾向にある。

② 今後の見通し

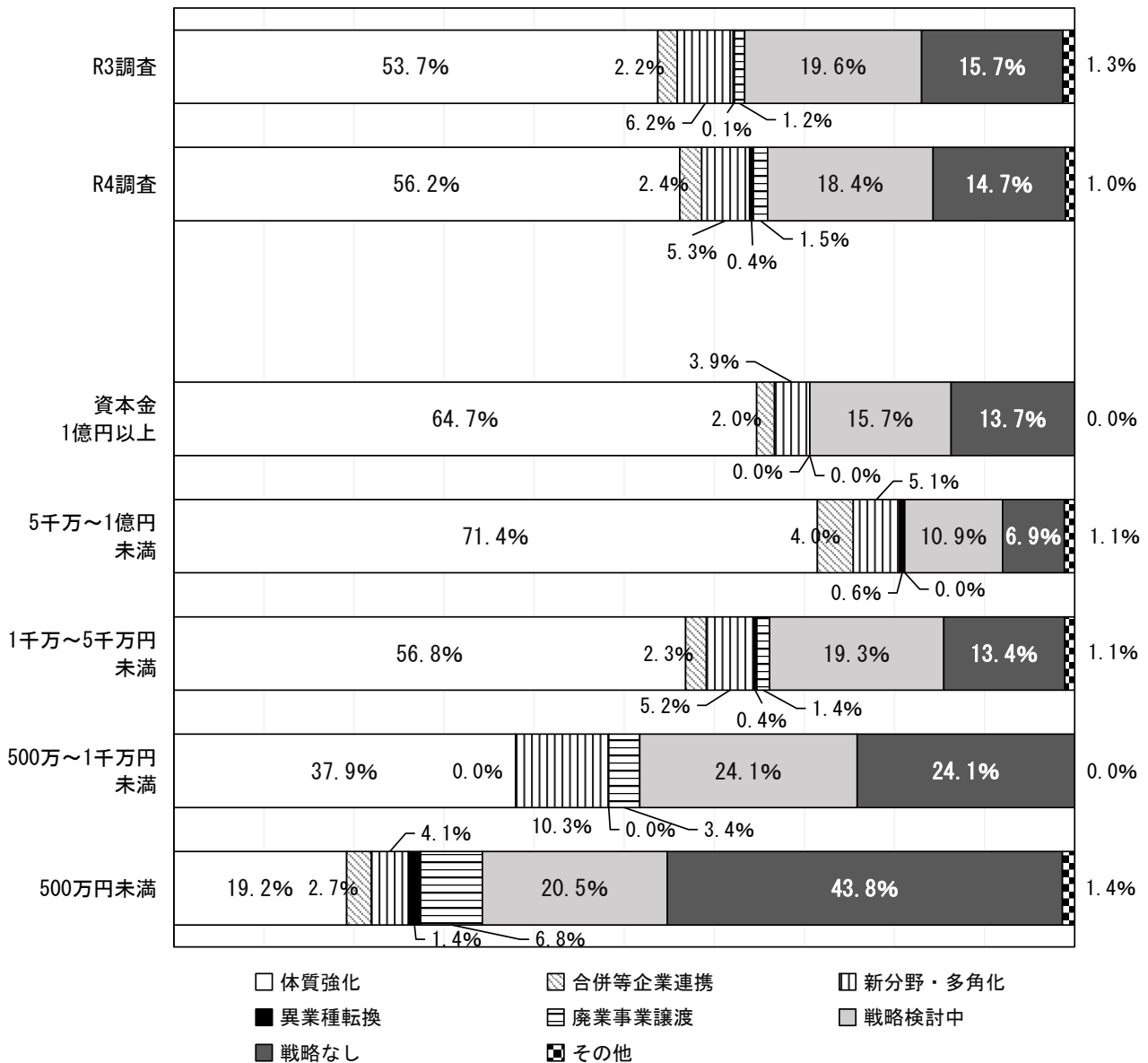
グラフ12 今後の見通し



「今後の見通し」では、「変わらない」が最も多く57.0%、次が「悪化する」で33.9%だが、前回調査より1.1ポイント減少している。
 「好転する」は9.0%で、前回調査より0.6ポイント増加している。

2. 経営戦略について
 (1) 最も重視している経営戦略

グラフ13 最も重視している経営戦略



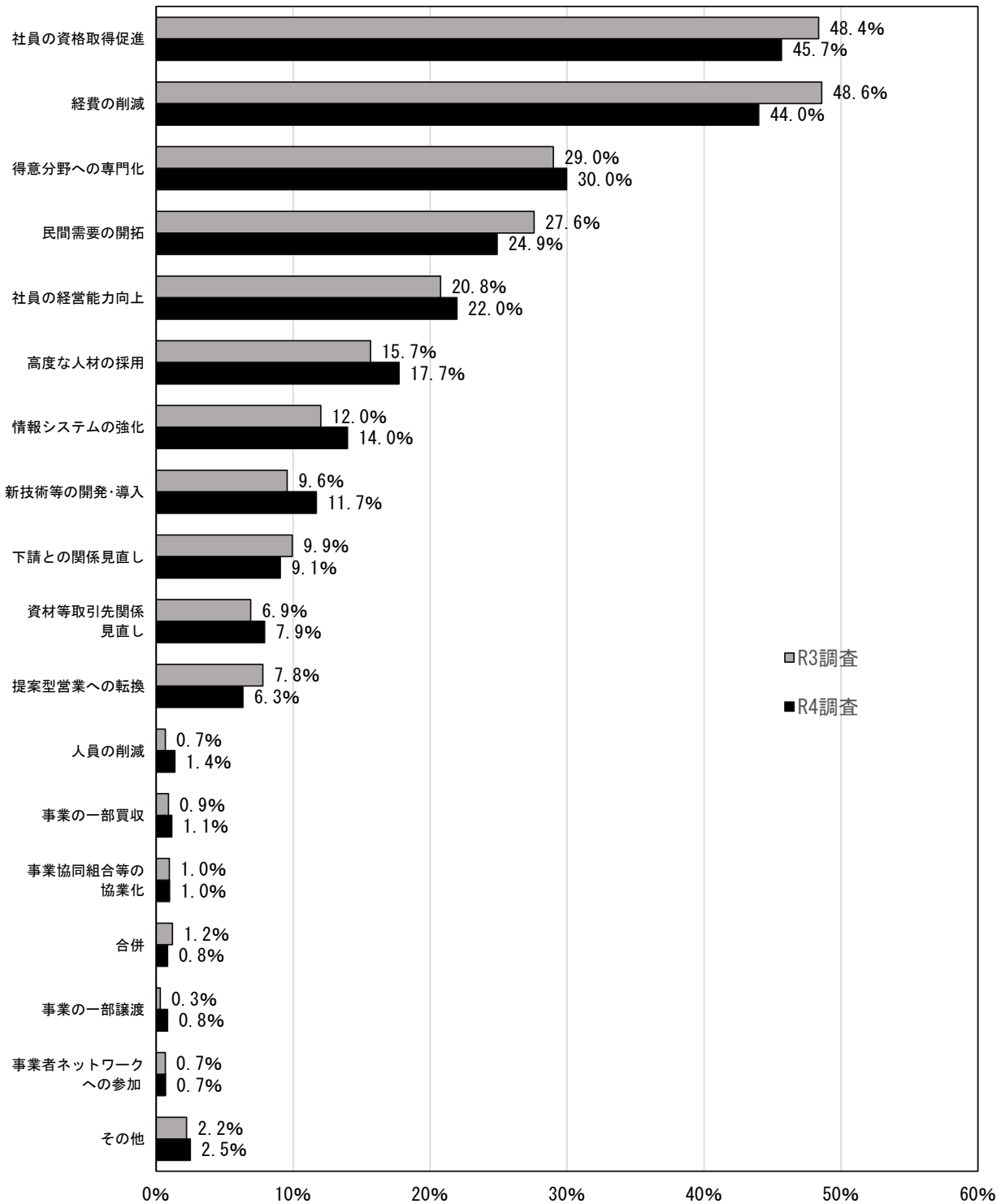
有効回答数 1,355

最も重視している経営戦略は、前回調査と同様「建設業本体での企業体質の強化」で、56.2%と半数を超えており、本業重視の傾向が継続している。
 資本金階層別に見ると、資本金500万円以上の業者は「建設業本体での企業体質の強化」を重視している割合が最も高くなっているが、資本金500万円未満の業者では「特に明確な経営戦略は持っていない」割合が最も高くなっている。

(2) 現在の経営戦略の取組状況

① 全体

グラフ14 現在の経営戦略の取組状況(複数回答)

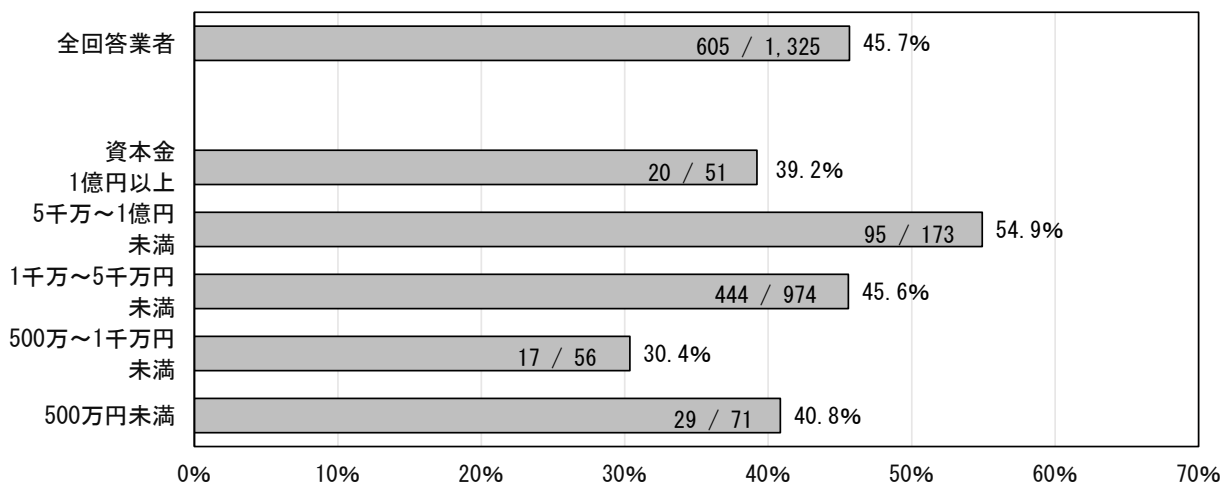


有効回答数 3,200

現在の経営戦略の取組は、多い順に「社員の資格取得促進経費の削減」が45.7%、「経費の削減」が44.0%、「得意分野への専門化」が30.0%、「民間需要の開拓」が24.9%となっている。全体的に前回調査と取組状況は大きく変わらないが、「社員の経営能力向上」「高度な人材の採用」「情報システムの強化」「新技術等の開発・導入」などの割合が前回調査に比べ増えている。

② 資本金階層別の取組状況

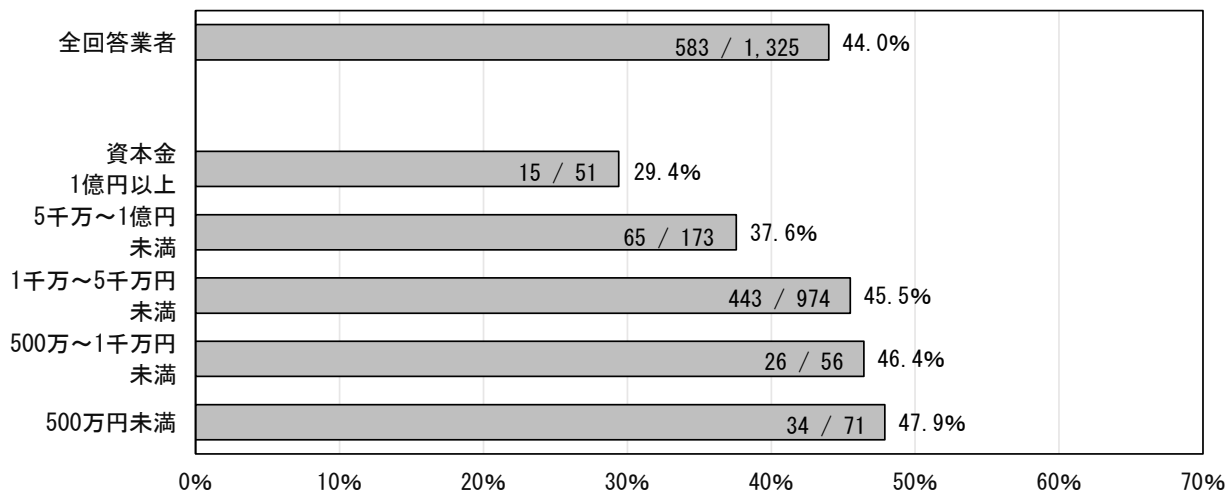
グラフ15 社員の資格取得促進



有効回答数 1,325

「社員の資格取得促進」と回答した業者を資本金階層別に見ると、資本金5千万円以上1億円未満の業者が54.9%と高くなっている。

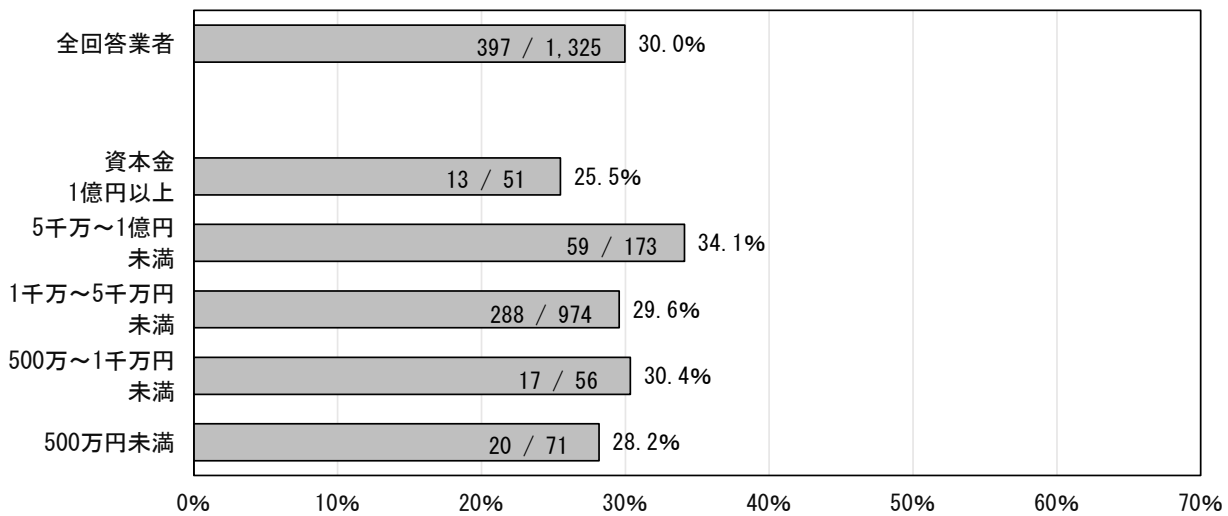
グラフ16 経費の削減



有効回答数 1,325

「経費の削減」と回答した業者を資本金階層別に見ると、資本金が少ない業者ほど割合が高くなっている。

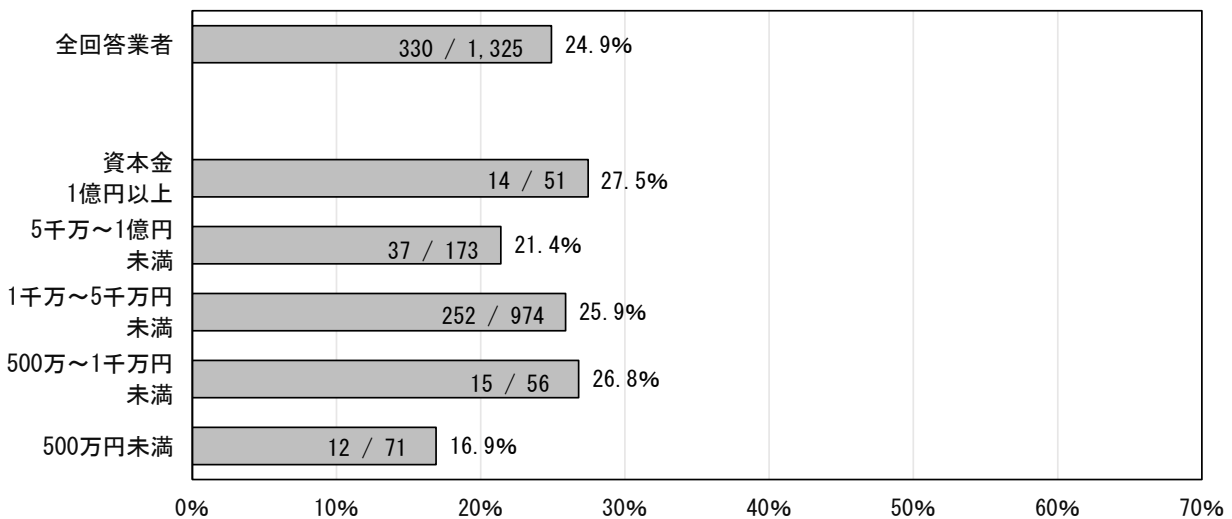
グラフ17 得意分野への専門化



有効回答数 1,325

「得意分野への専門化」と回答した業者を資本金階層別に見ると、資本金500万円以上1千万円未満及び資本金5千万円以上1億円未満の業者の割合が3割を超えて高くなっている。

グラフ18 民間需要の開拓



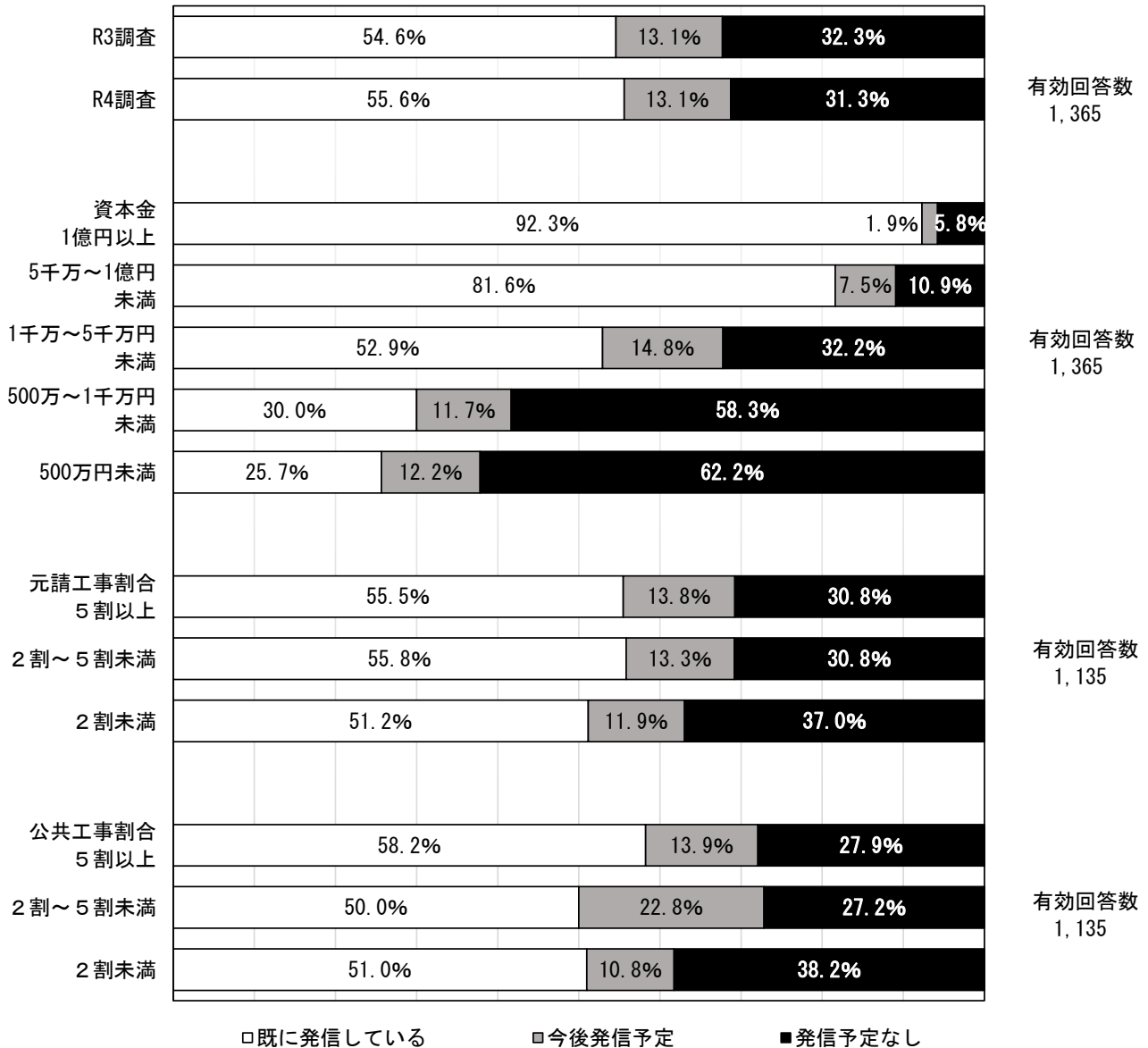
有効回答数 1,325

「民間需要の開拓」と回答した業者を資本金階層別に見ると、資本金500万円未満の業者の割合が最も低くなっている。

3. 情報発信について

(1) インターネット（HP等）での自社情報の発信

グラフ19 インターネット（HP等）での自社情報の発信



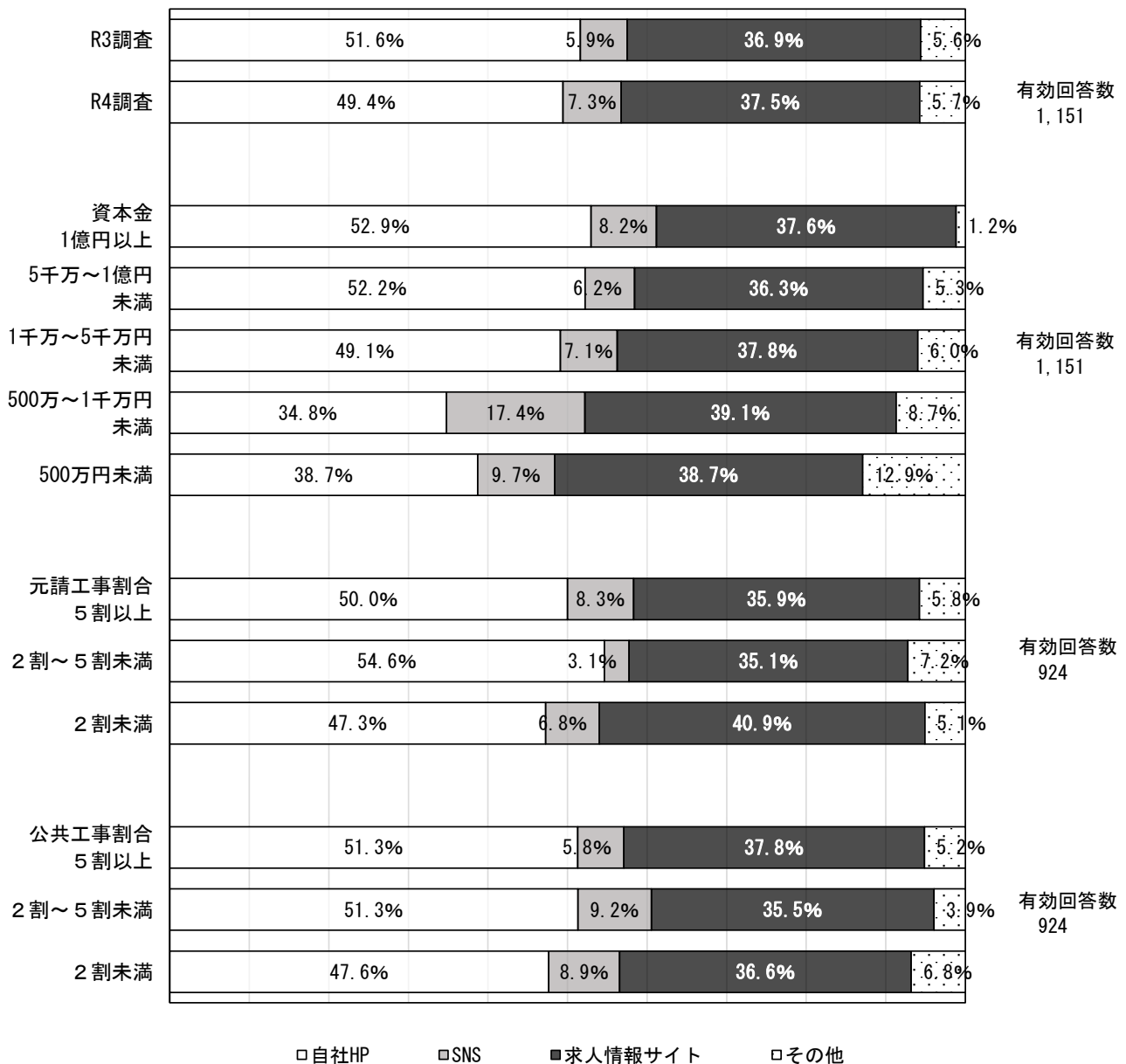
インターネット（HP等）を活用した自社情報の発信については、「既に発信している」が55.6%で、前回調査より1.0ポイント増加している。

資本金階層別に見ると、資本金1億円以上の業者の92.3%が取り組むなど、資本金が多い業者ほど取り組んでいる割合が高くなっている。

また、元請工事割合別および公共工事割合別では、すべての階層で「既に発信している」が5割を超えている。

(2) WEB媒体の使用

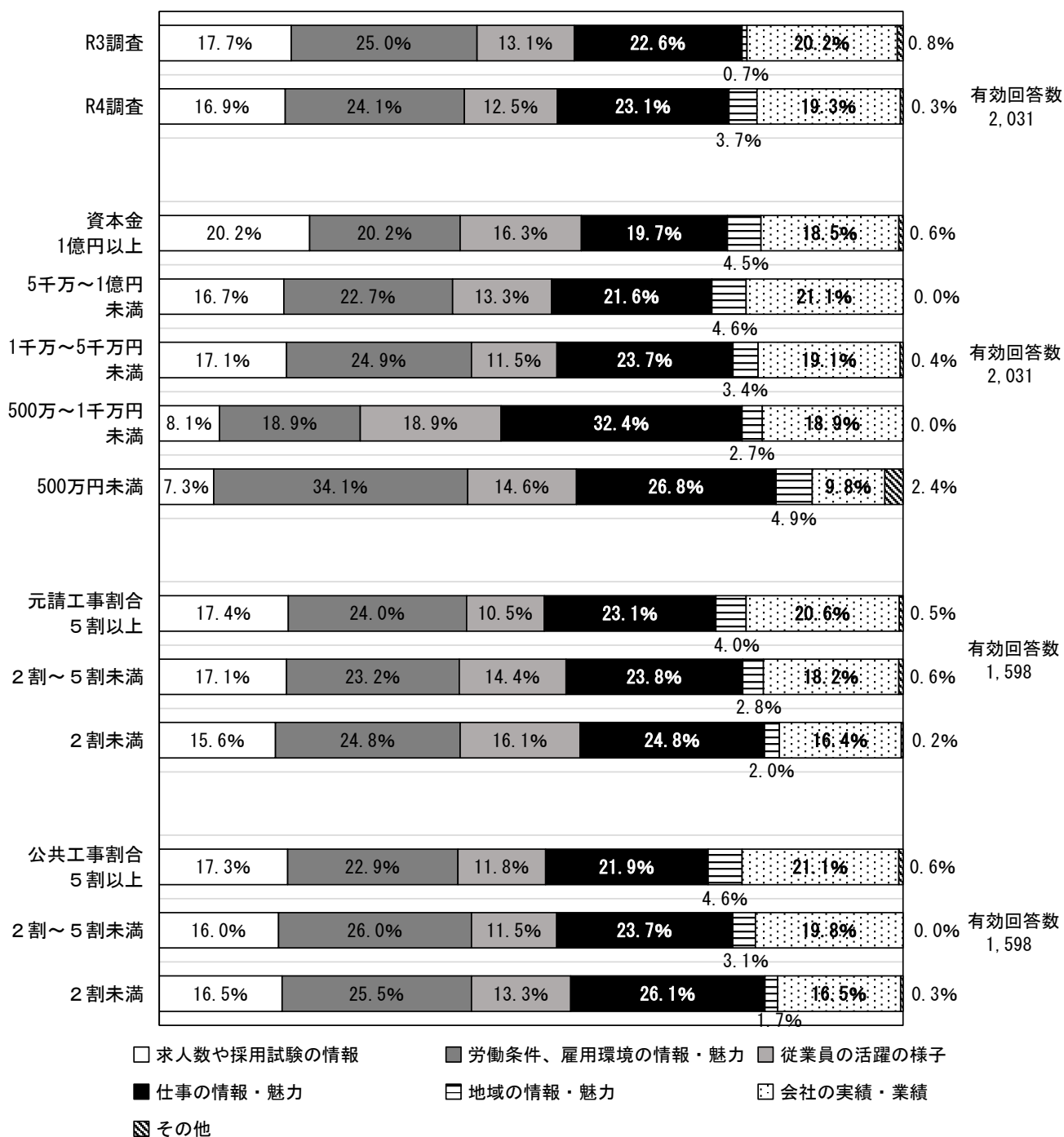
グラフ20 WEB媒体の使用（複数回答）



自社情報の発信に使用しているWEB媒体については、自社ホームページ（HP）や求人情報サイトの割合が高い傾向にある。SNSの使用については、概ね1割未満となっているが、資本金5000万円以上1千万円未満の業者の割合は1割を超えて高くなっている。

(3) 求人情報の内容

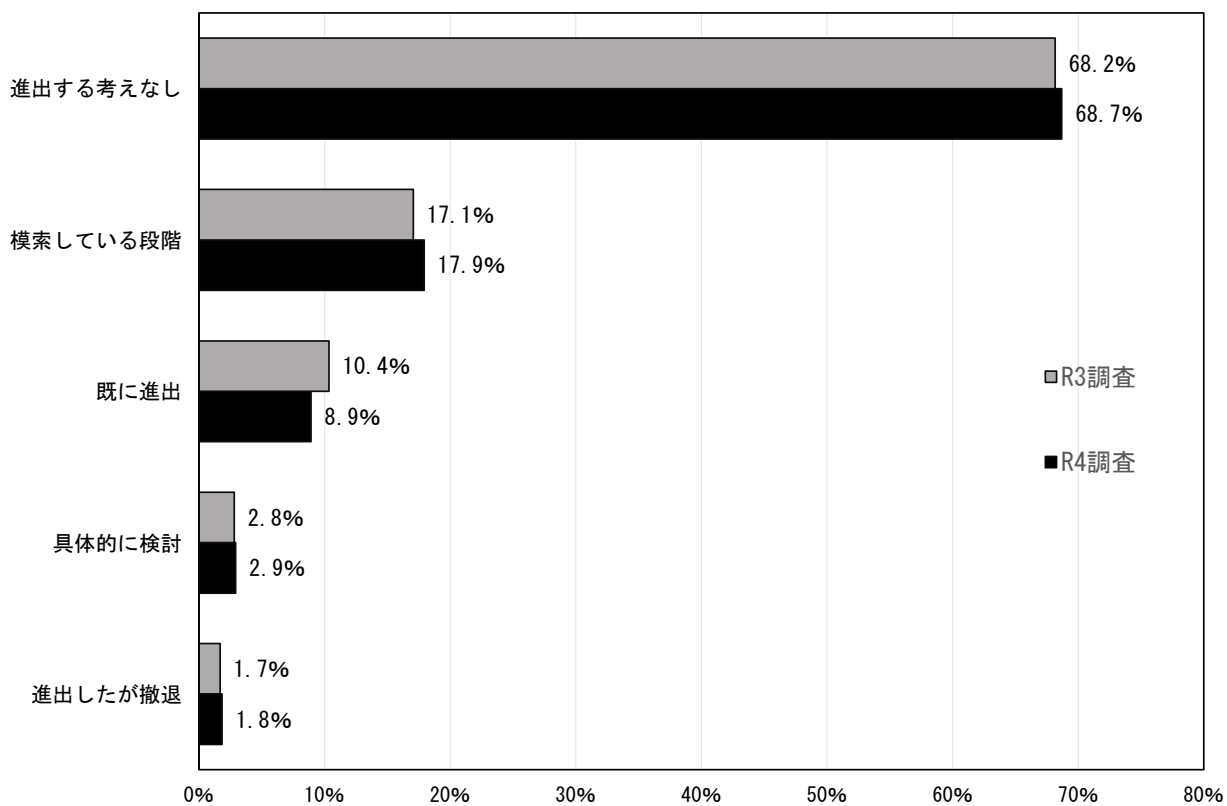
グラフ21 求人情報の内容（複数回答）



インターネット（HP等）により自社の情報を発信している業者のうち、発信している求人情報の内容については、いずれの階層においても「労働条件、雇用環境の情報・魅力」、「仕事の情報・魅力」、「会社の実績・業績」の情報が高い傾向にある。

4. 新分野への進出について
 (1) 新分野進出への取組状況
 ① 全体

グラフ22 新分野進出への取組状況（複数回答）

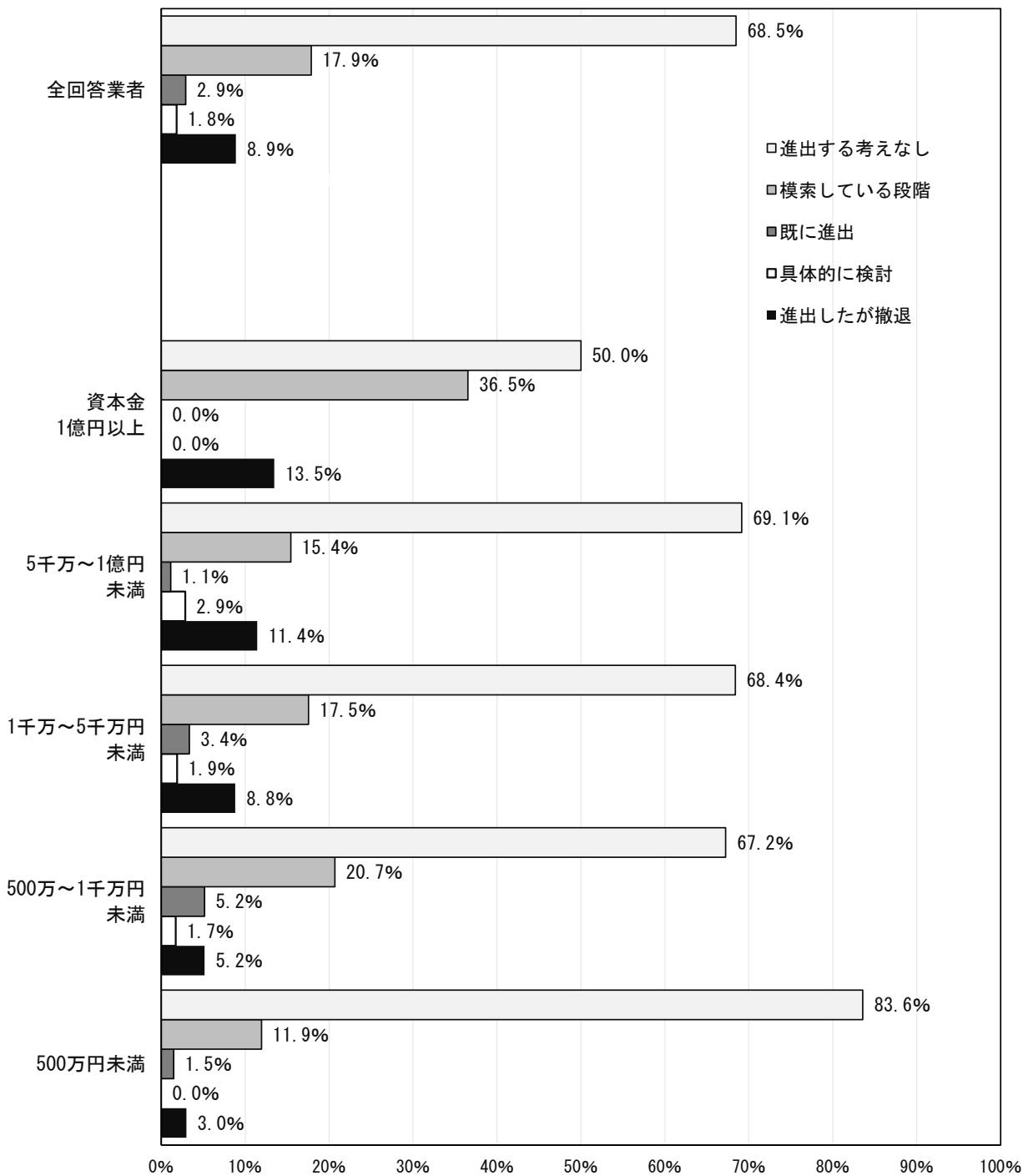


有効回答数 1,304

「新分野に進出する考えはない」と回答した業者が68.7%と最も多く、前回調査より0.5ポイント増加しており、本業重視の傾向が強いことが伺える。

② 資本金階層別の取組状況

グラフ23 新分野進出への取組状況（資本金階層別）

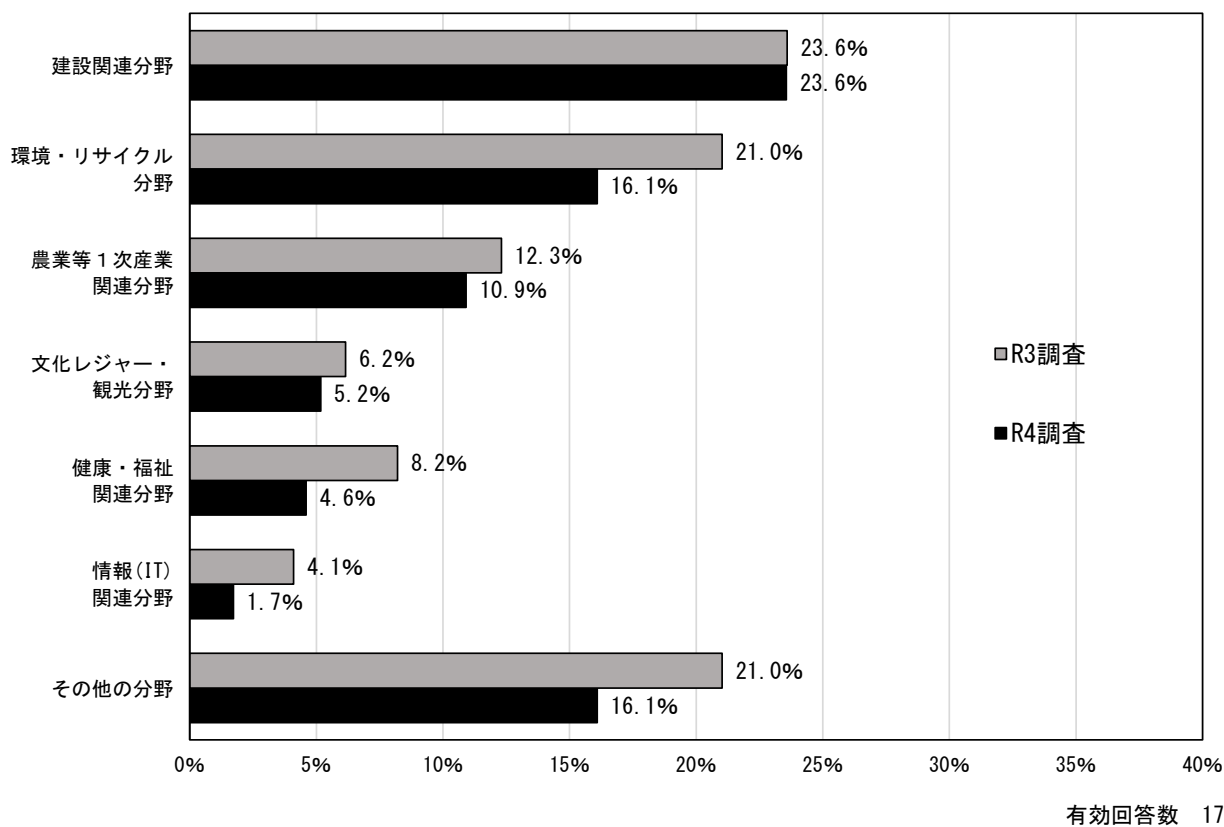


有効回答数 1,304

資本金階層別に見ると、全ての階層で「新分野に進出する考えはない」と回答した割合が5割を超えており、資本金500万円未満の業者では8割を超えている。

(2) 進出した新分野（進出後の撤退含む）

グラフ24 進出した新分野（複数回答）

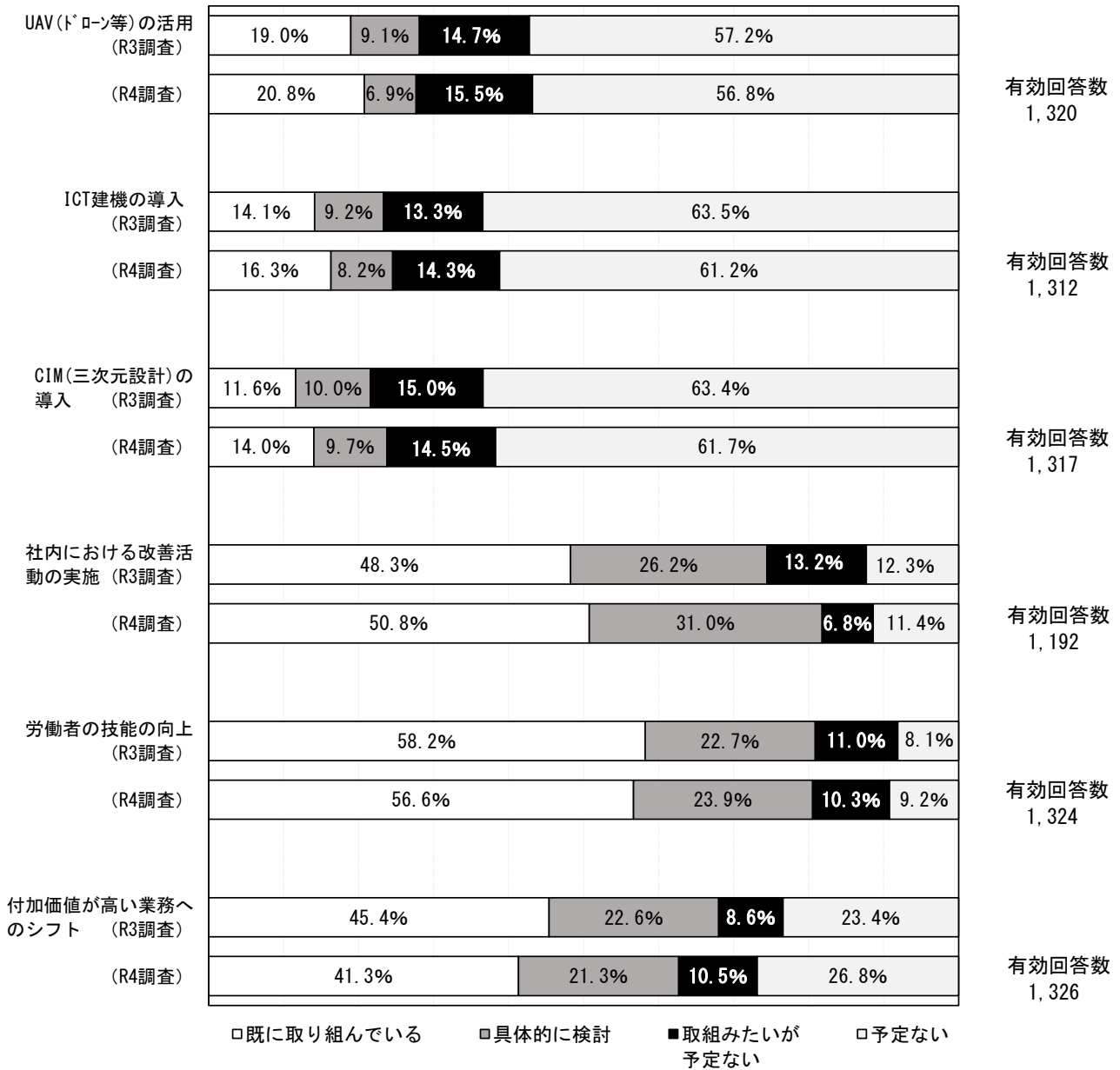


※その他の分野（主なもの）
・不動産業（11社）
・飲食、食品販売（5社）

「既に新分野進出を行っている」、「新分野に進出したが撤退」と回答した業者のうち、進出した分野で最も多いのは「建設関連分野」で23.6%、次に多いのが「環境・リサイクル分野」で16.1%となっている。

5. 生産性の向上について
 (1) 生産性向上への取組状況

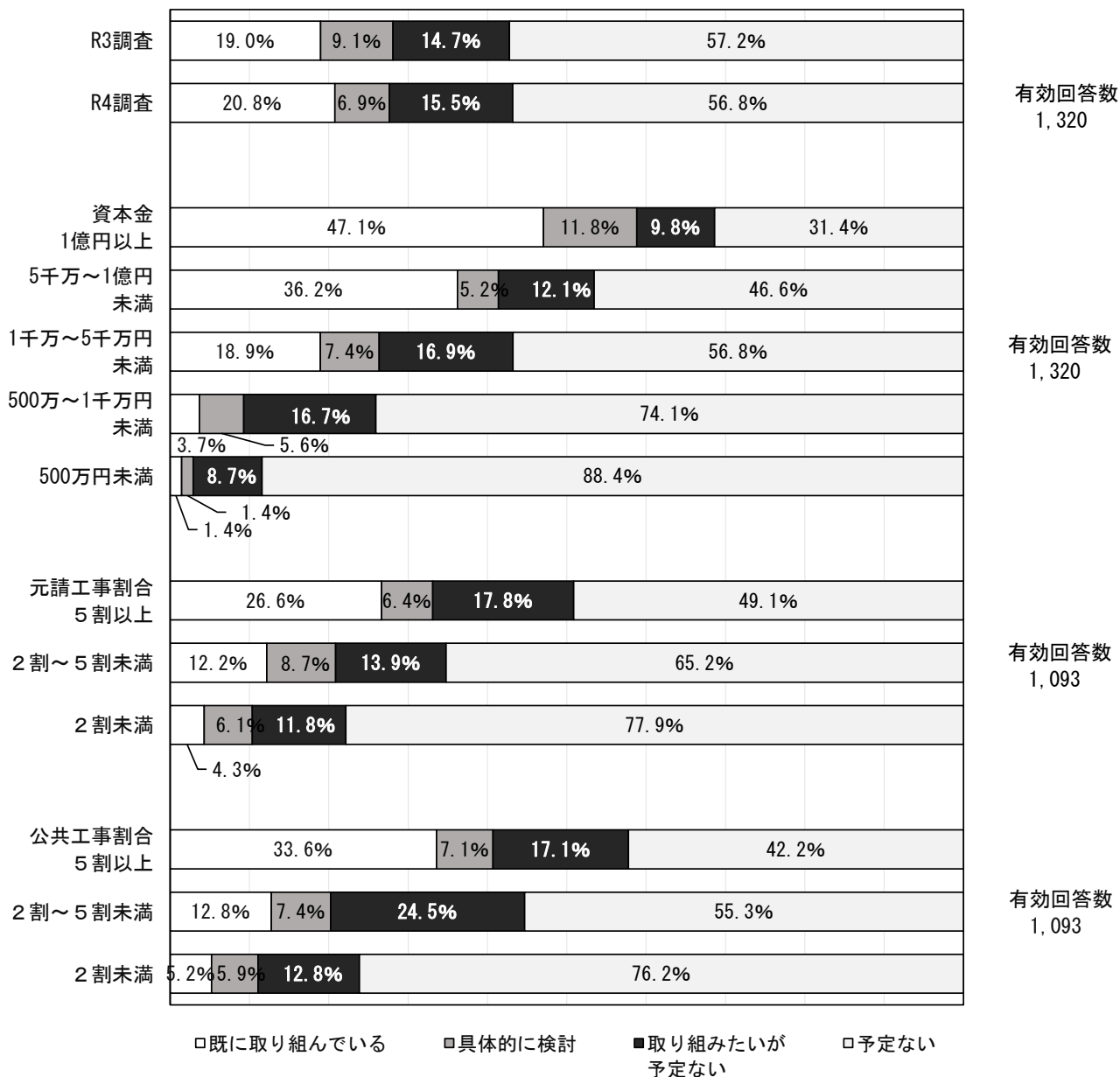
グラフ25 生産性向上への取組状況



「UAV(ドローン等)の活用」、「ICT建機の導入」、「CIM(三次元設計)の導入」については、7割以上の業者が「取り組む予定はない」又は「取組みたいがすぐ取り組む予定はない」と回答しているが、「社内における改善活動(品質改善、原価低減など)の実施」や「労働者の技能の向上」「付加価値が高い業務へのシフト」については、6割以上の業者が「既に取り組んでいる」又は「取組を具体的に検討している」と回答している。

(2) UAV (ドローン等) の活用

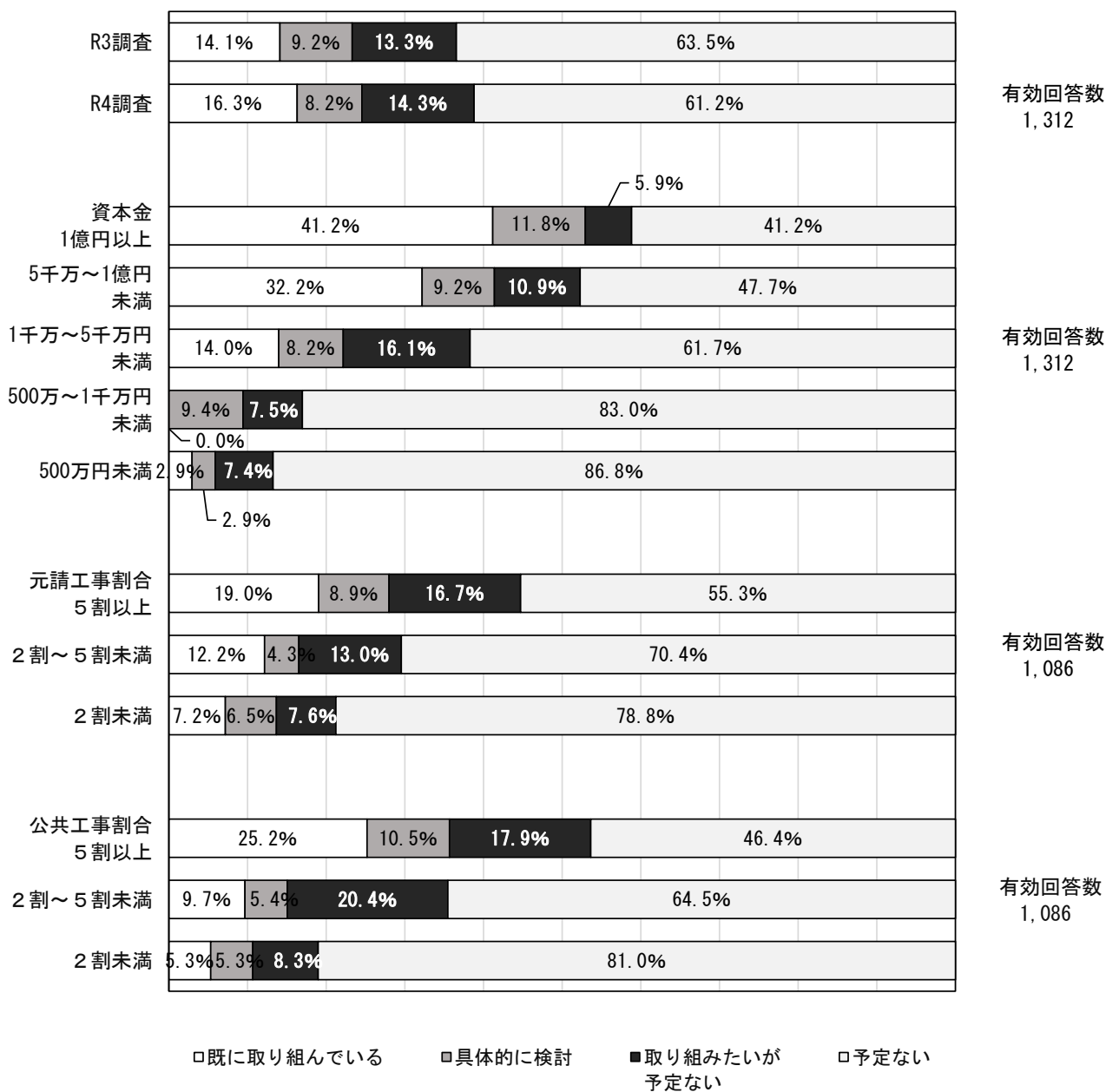
グラフ26 UAV (ドローン等) の活用



UAV (ドローン等) の活用に「既に取り組んでいる」業者は20.8%で、前回調査より1.8ポイント増加している。
 資本金の多い業者、元請工事の割合が高い業者、公共工事の割合が高い業者ほど活用している割合が高くなっている。
 一方、資本金の少ない業者、元請工事の割合が低い業者、公共工事の割合が低い業者ほど「取り組む予定はない」と回答した割合が高くなっている。

(3) ICT建機の導入

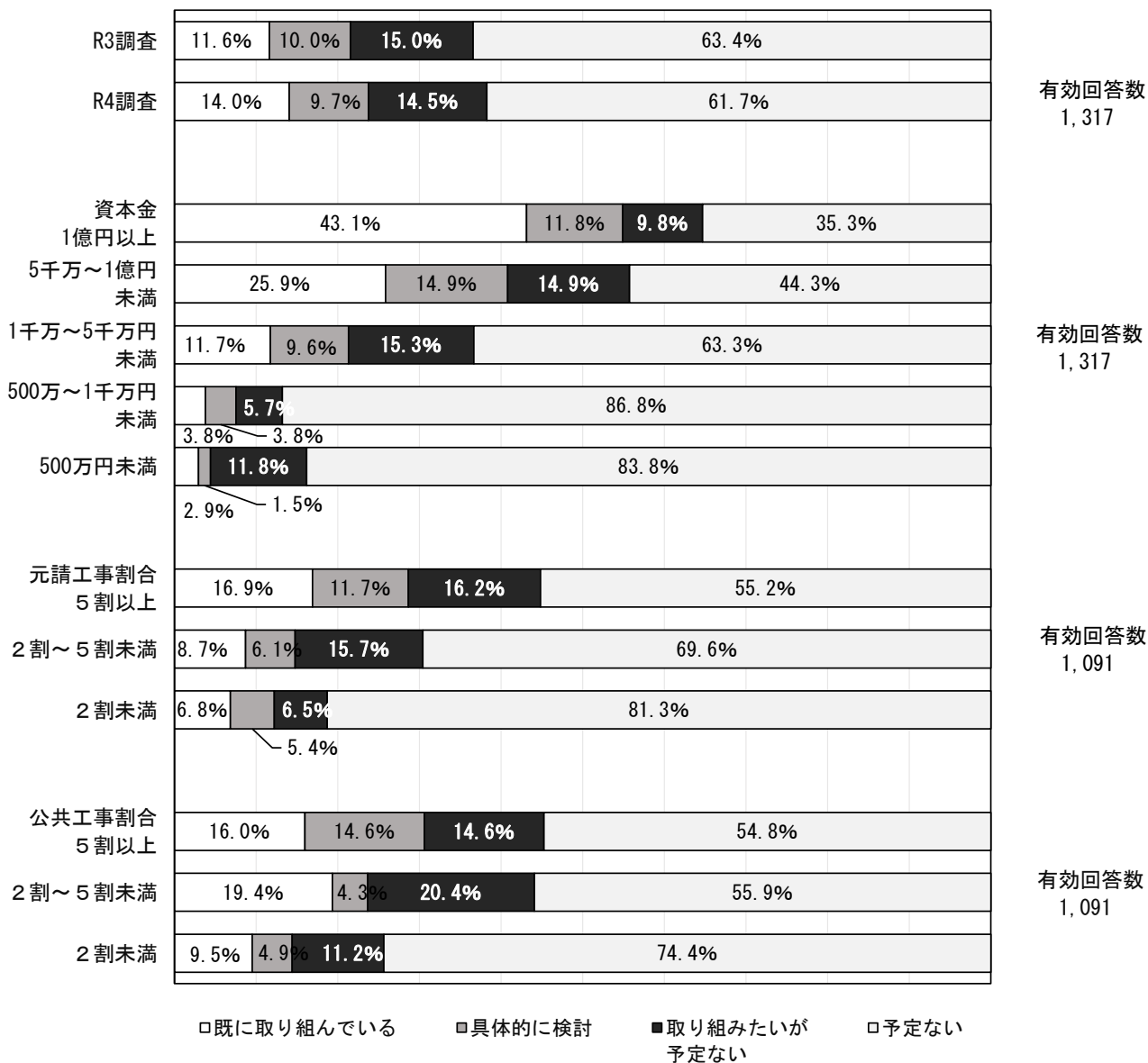
グラフ27 ICT建機の導入



ICT建機の導入に「既に取り組んでいる」業者は16.3%で、前回調査より2.2ポイント増加している。
 資本金の多い業者、元請工事の割合が高い業者、公共工事の割合が高い業者ほど導入している割合が高い傾向にある。
 一方、資本金の少ない業者、元請工事の割合が低い業者、公共工事の割合が低い業者ほど「取り組む予定はない」と回答した割合が高くなっている。

(4) CIM (三次元設計) の導入

グラフ28 CIM (三次元設計) の導入

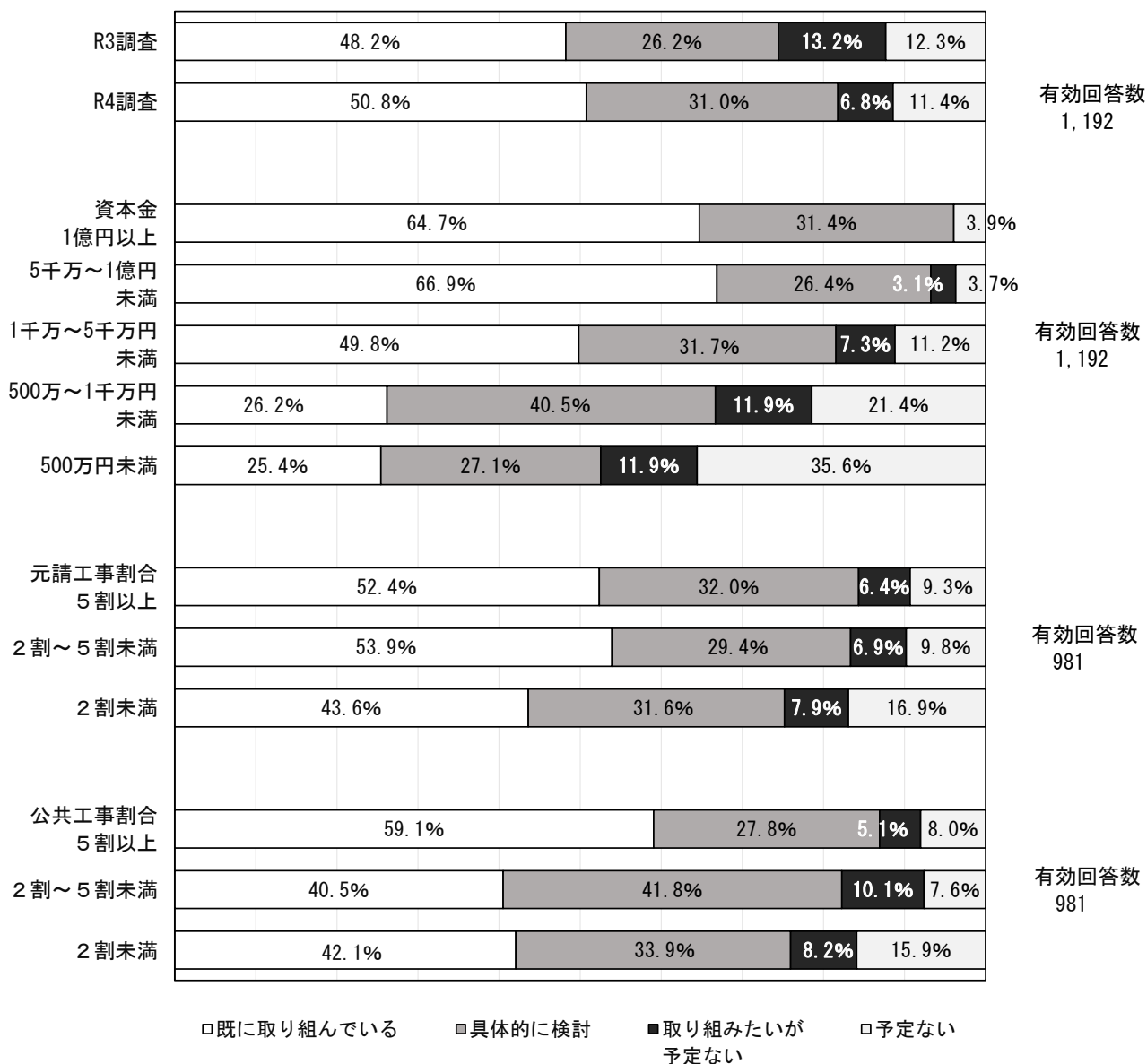


CIM (三次元設計) の導入に「既に取り組んでいる」業者は14.0%で、前回調査より2.4ポイント増加している。

資本金の多い業者、元請工事の割合が高い業者、公共工事の割合が高い業者ほど導入している割合が高い傾向にある。一方、資本金少ない業者、元請工事の割合が低い業者、公共工事の割合が低い業者ほど「取り組む予定はない」との回答の割合が高い傾向にある。

(5) 社内における改善活動（品質改善、原価低減など）の実施

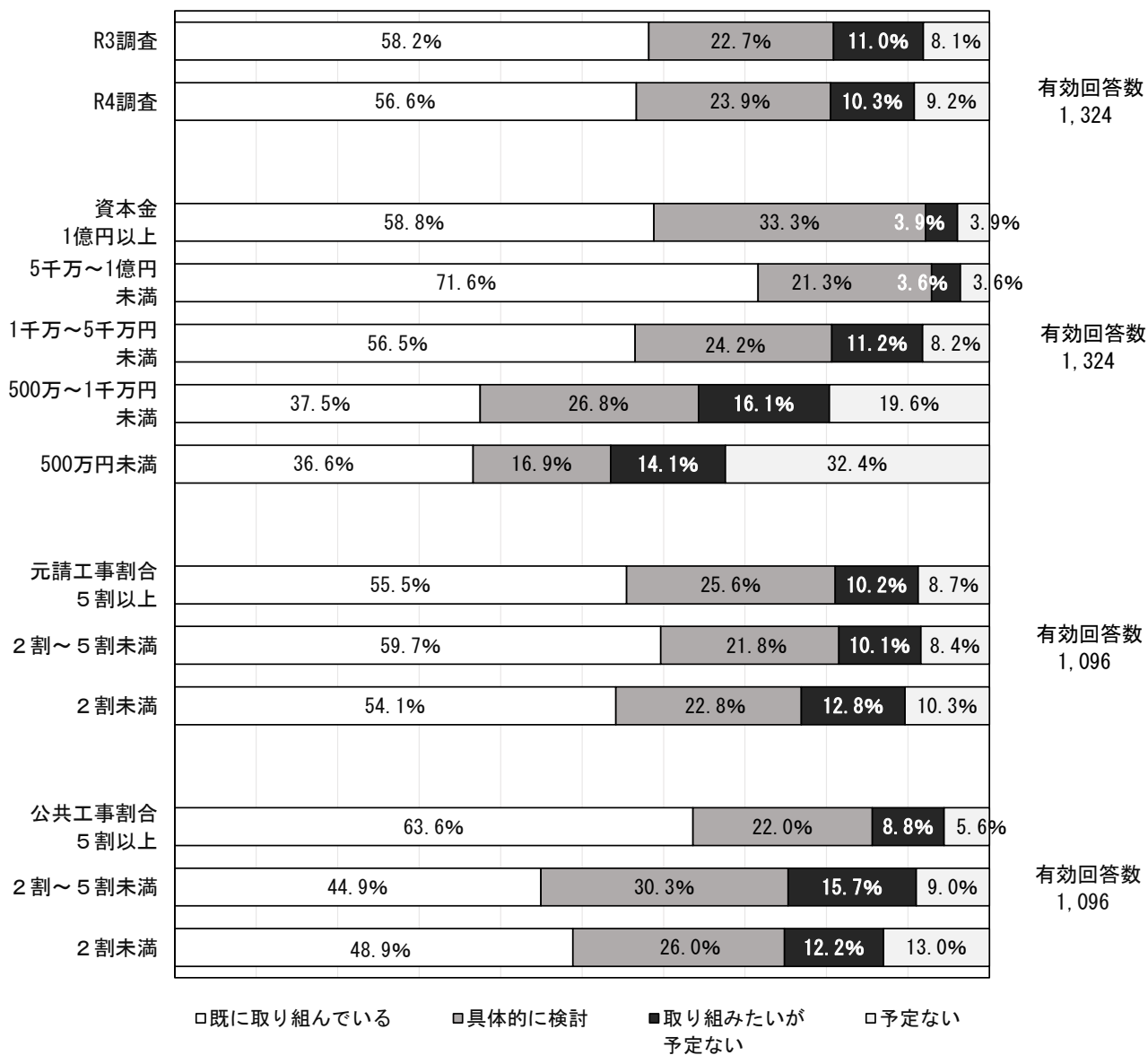
グラフ29 社内における改善活動（品質改善、原価低減）の実施



社内における改善活動（品質改善、原価低減など）に「既に取り組んでいる」業者は50.8%で、前回調査より2.6ポイント増加している。
 資本金の多い業者ほど実施している割合が高い傾向にある。一方、資本金が500万円未満の業者では「取り組む予定はない」割合が最も高くなっている。

(6) 労働者の技能の向上

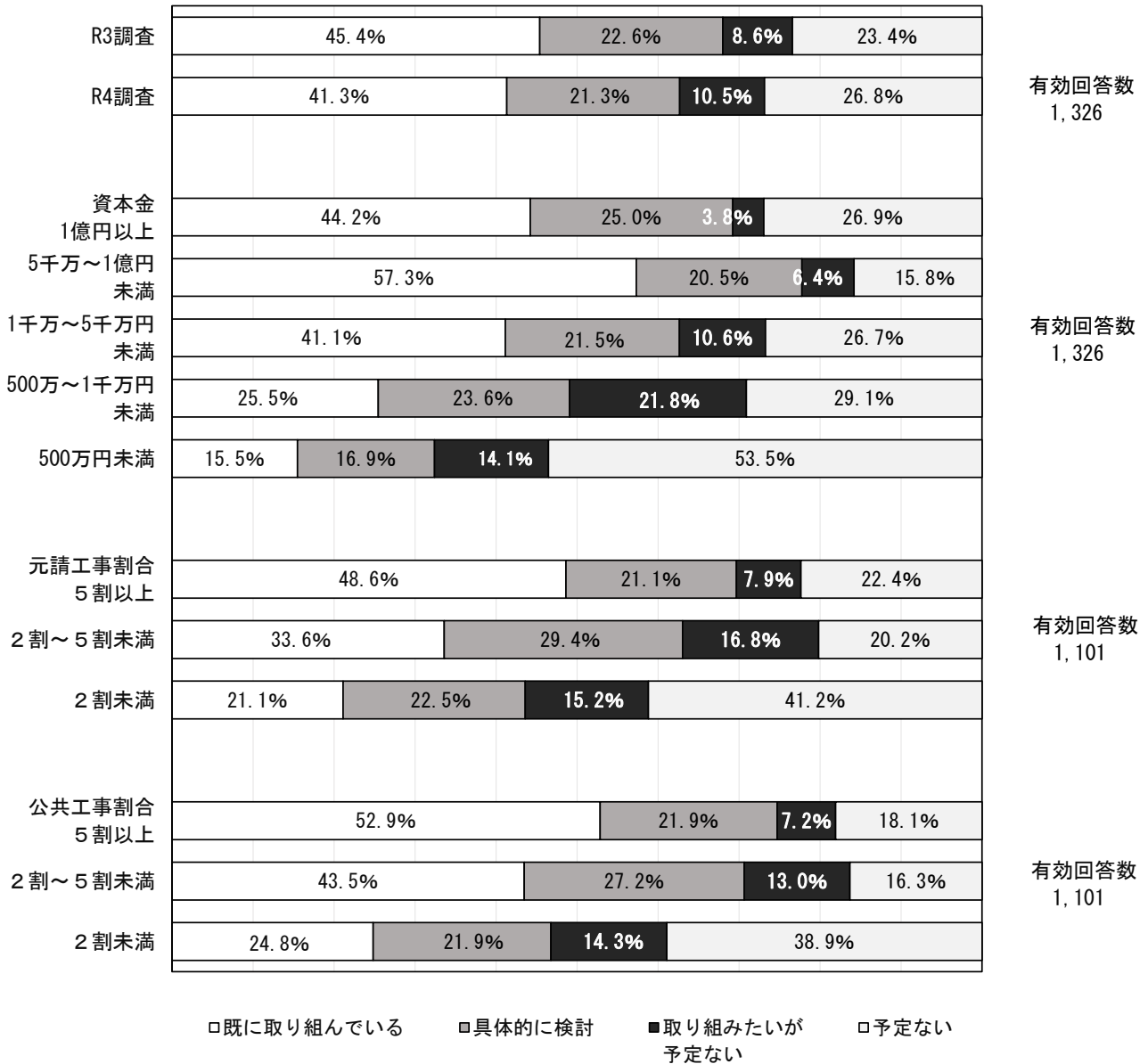
グラフ30 労働者の技能の向上



労働者の技能の向上に「既に取り組んでいる」業者は56.6%で、前回調査より1.6ポイント減少している。
 資本金が多い業者ほど「既に取り組んでいる」「具体的に検討」の割合が高い傾向にある。

(7) 付加価値が高い業務へのシフト

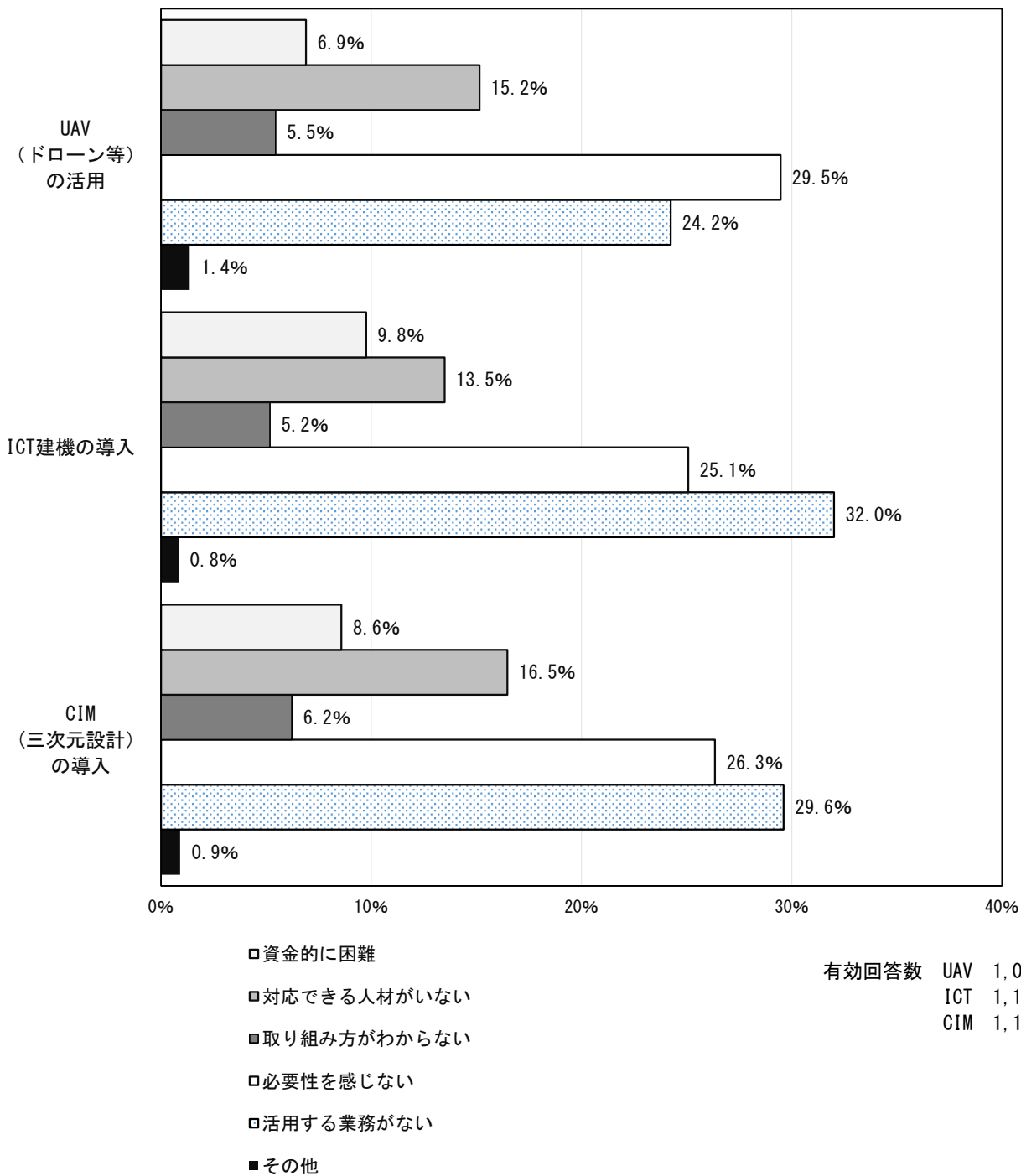
グラフ31 付加価値が高い業務へのシフト



付加価値が高い業務へのシフトに「既に取り組んでいる」業者は41.3%で、前回調査より4.1ポイント減少している。
 資本金1千万円以上の業者では「既に取り組んでいる」割合が4割を超えているが、資本金500万円未満の業者では「取り組む予定はない」割合が5割を超えている。
 元請工事の割合が高い業者、公共工事の割合が高い業者ほど「既に取り組んでいる」割合が高くなっている。

(8) 取り組む予定がない理由 (UAVの活用、ICT建機の導入、CIMの導入)

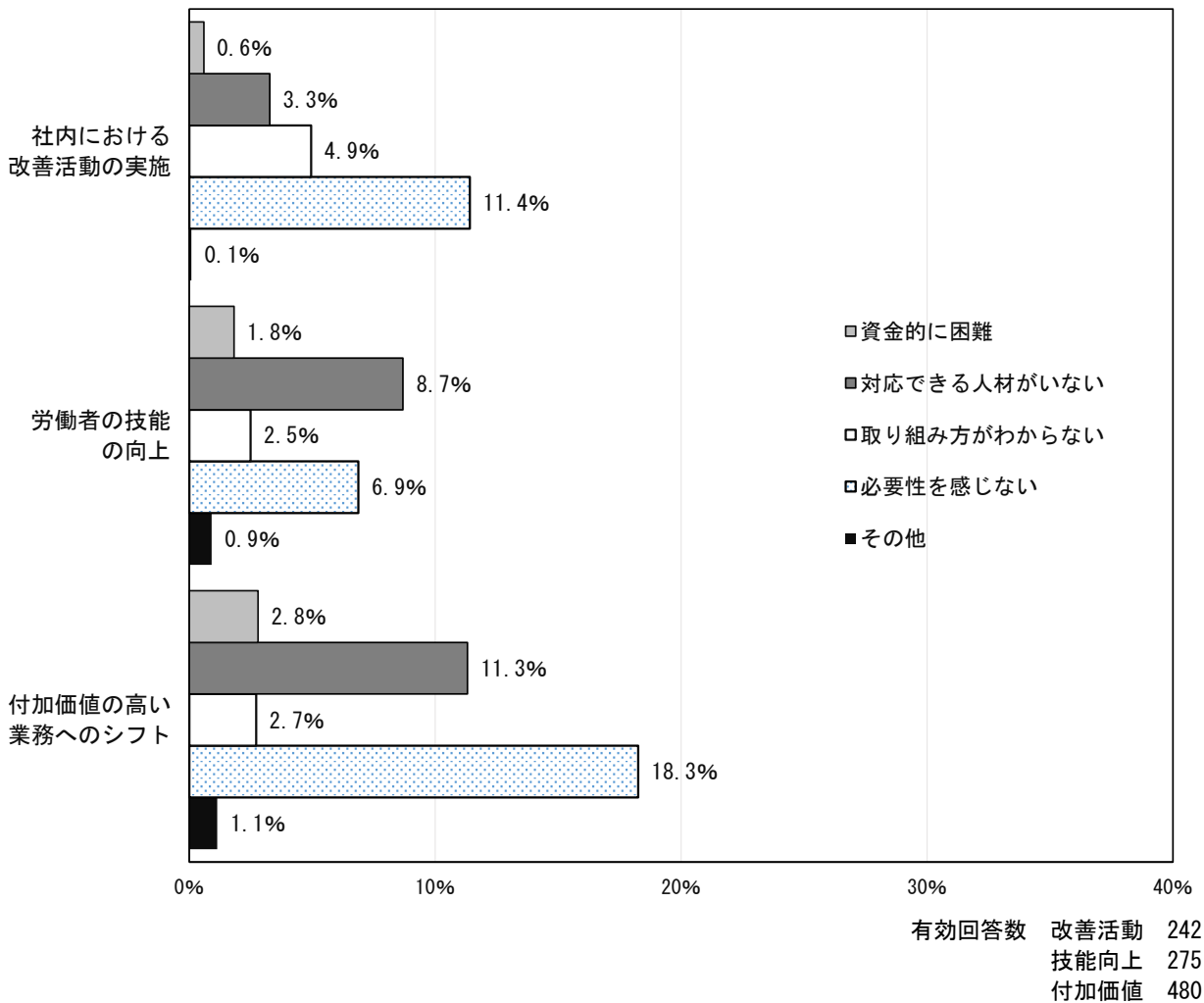
グラフ32 取り組む予定がない理由 (UAV、ICT、CIM)



「取り組む予定がない」理由について、「必要性を感じない」および「活用する業務がない」割合が高くなっている。
その他の理由で主なものとして、「外部に委託」「社員の抵抗感」「講習・人材関係」などの回答がある。

(9) 取り組む予定がない理由（改善活動、技能向上、付加価値）

グラフ33 取り組む予定がない理由（改善活動、技能向上、付加価値）

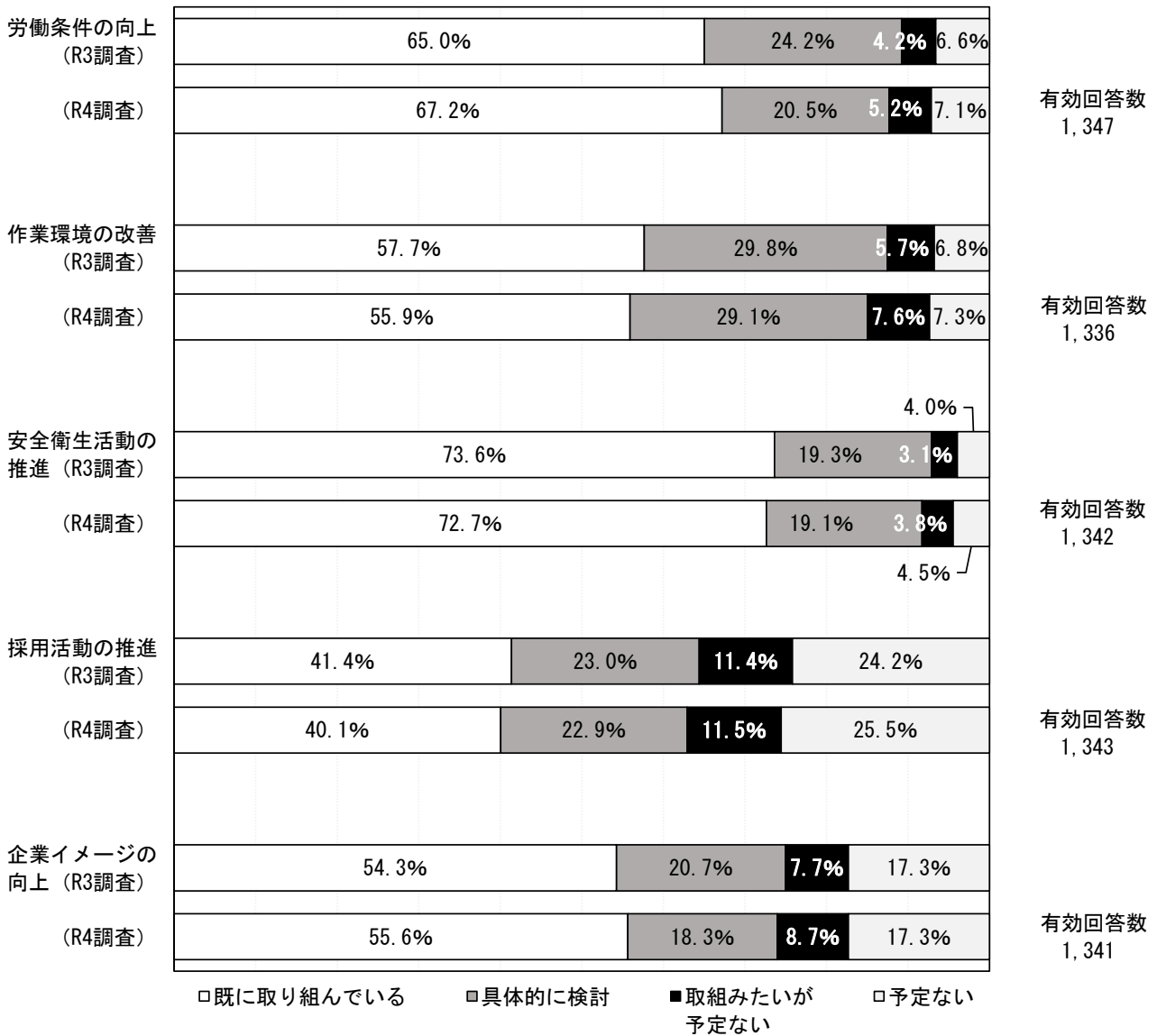


「取り組む予定がない」理由について、「対応できる人材がない」および「必要性を感じない」割合が高い傾向にある。

その他の理由の主なものとして、「人材確保が優先」「職人の高齢化」「公共工事へのシフトは困難」などの回答がある。

6. 担い手の確保・育成について
 (1) 担い手の確保・育成への取組状況

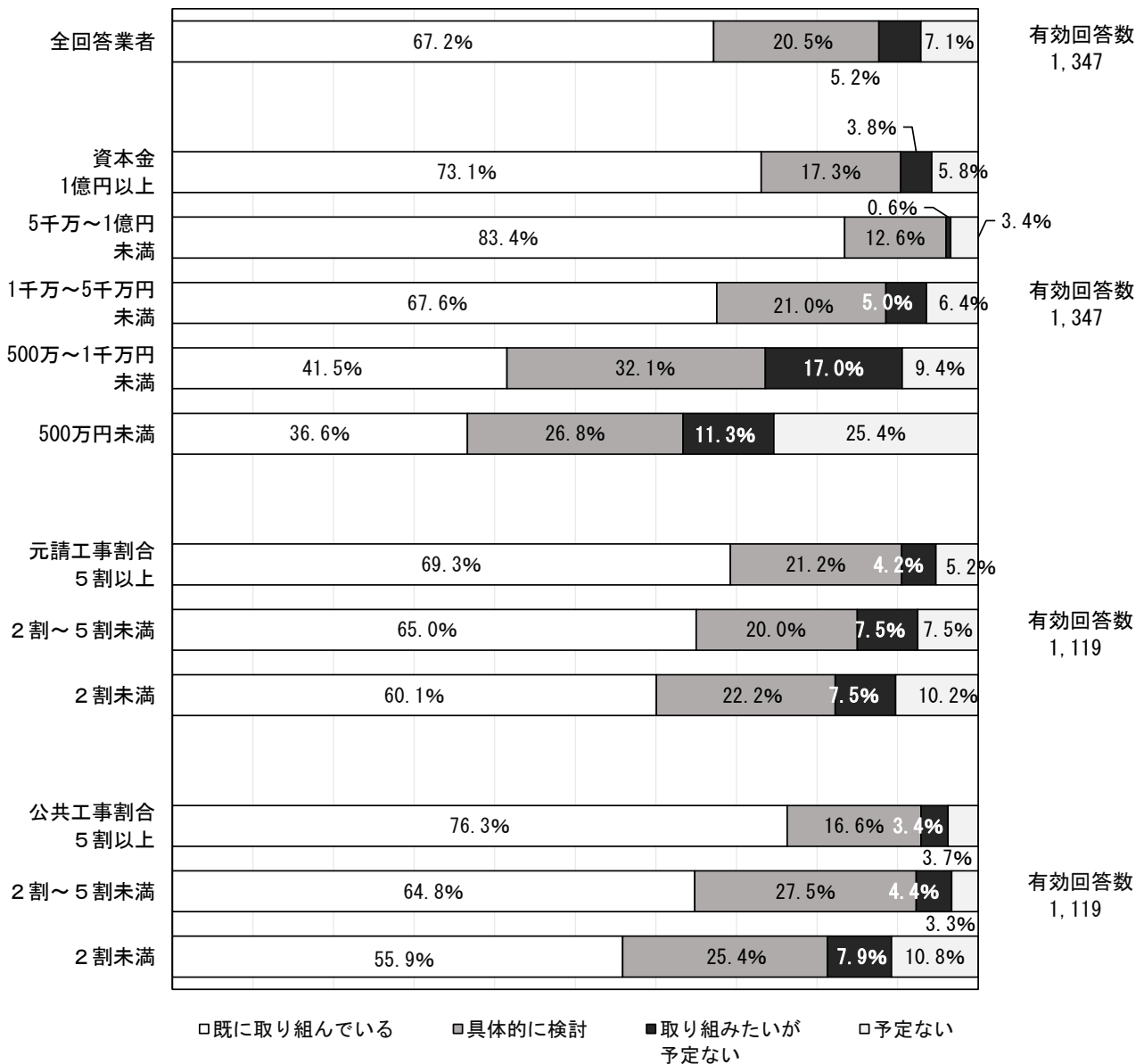
グラフ34 担い手の確保・育成への取組状況



就業環境の改善（労働条件の向上、作業環境の改善、安全衛生活動の推進）について、半数以上の業者が既に取り組んでおり、「具体的に検討」している業者を含めると8割を超えている。「採用活動の推進」について、「既に取り組んでいる」業者の割合が前回調査より1.3ポイント減少しており、「取り組む予定はない」業者は前回調査より1.3ポイント増加している。

(2) 労働条件の向上（賃金・賞与アップ、労働時間短縮など）

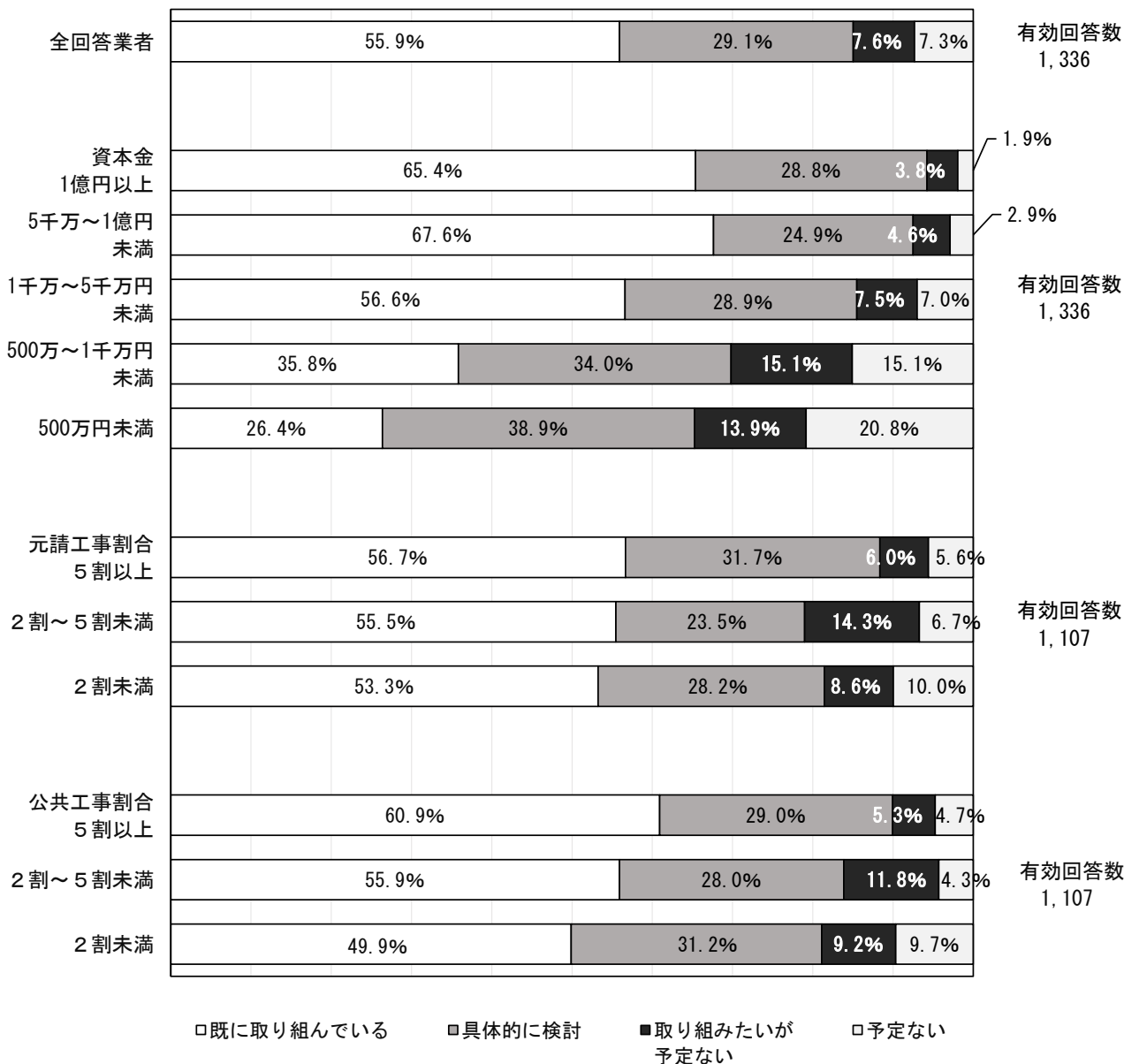
グラフ35 労働条件の向上（賃金・賞与アップ、労働時間短縮など）



労働条件の向上（賃金・賞与アップ、労働時間短縮など）に「既に取り組んでいる」業者は67.2%となっており、資本金の多い業者、元請工事割合の高い業者、公共工事割合の高い業者ほど「既に取り組んでいる」割合が高い傾向にある。

(3) 作業環境の改善（工程の改善、危険作業の機械化、温熱環境・視環境への配慮等）

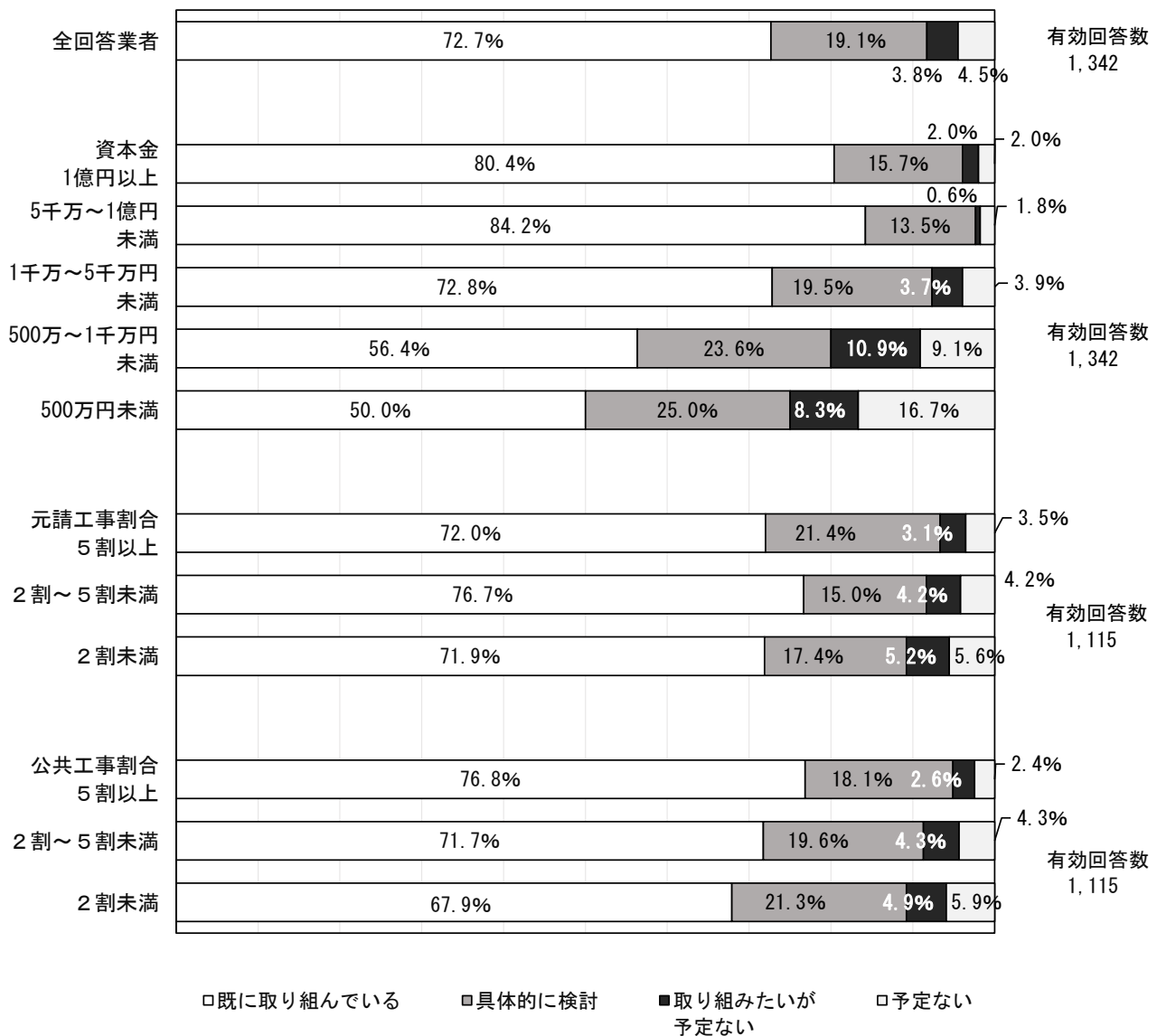
グラフ36 作業環境の改善（工程の改善、危険作業の機械化、温熱環境・視環境への配慮等）



作業環境の改善（工程の改善、危険作業の機械化、温熱環境・視環境への配慮等）に「既に取り組んでいる」業者は55.9%となっており、資本金の多い業者、元請工事割合の高い業者、公共工事割合の高い業者ほど「既に取り組んでいる」割合が高い傾向にある。

(4) 安全衛生活動の推進（長時間労働の抑制、休日・休暇への配慮、職場の受動喫煙防止対策等）

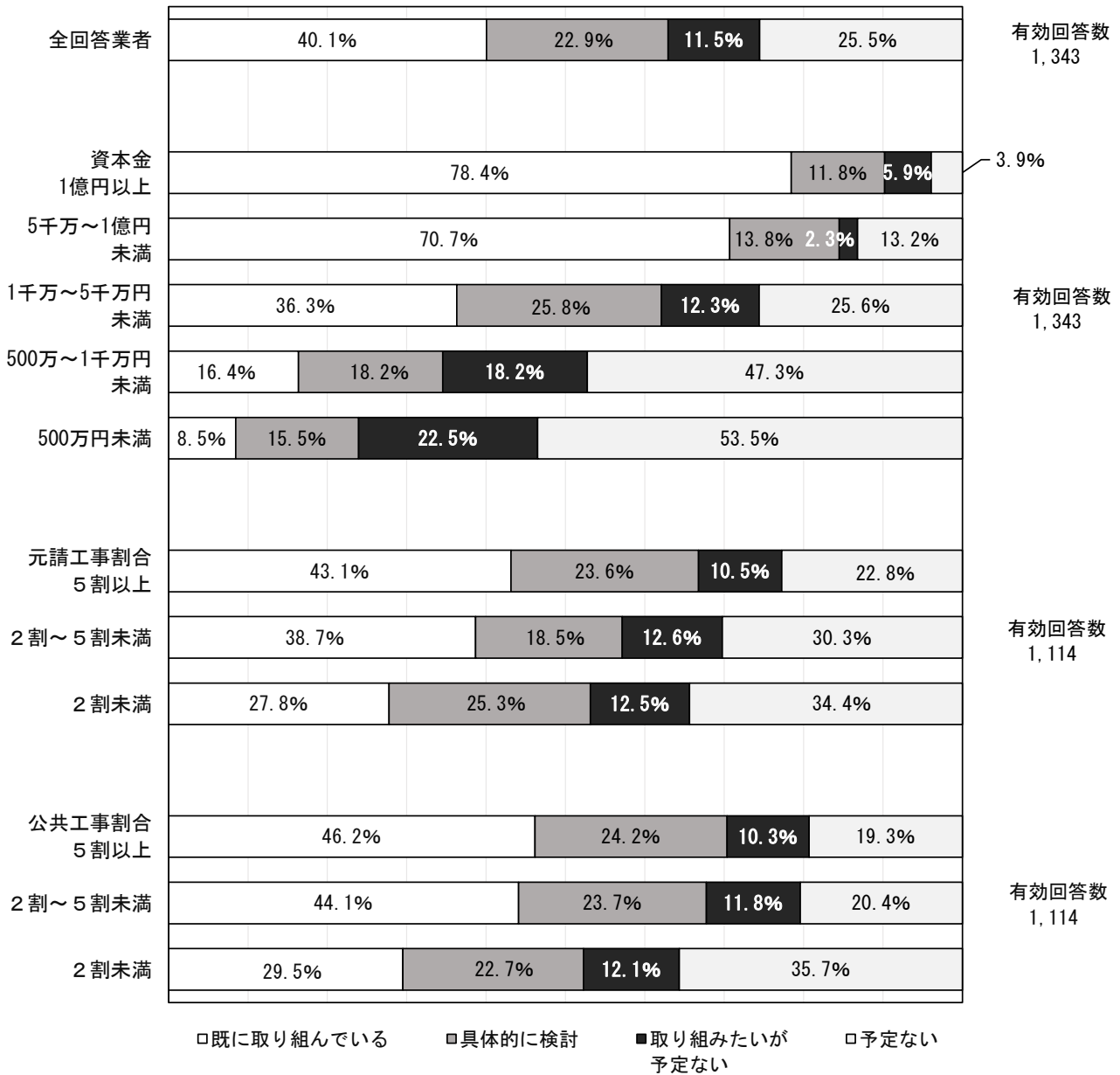
グラフ37 安全衛生活動の推進（長時間労働の抑制、休日・休暇への配慮、職場の受動喫煙防止対策等）



安全衛生活動の推進（長時間労働の抑制、休日・休暇への配慮、職場の受動喫煙防止対策等）に「既に取り組んでいる」業者は72.7%となっており、資本金の多い業者、元請工事割合の高い業者、公共工事割合の高い業者ほど「既に取り組んでいる」割合が高い傾向にある。

(5) 採用活動の推進

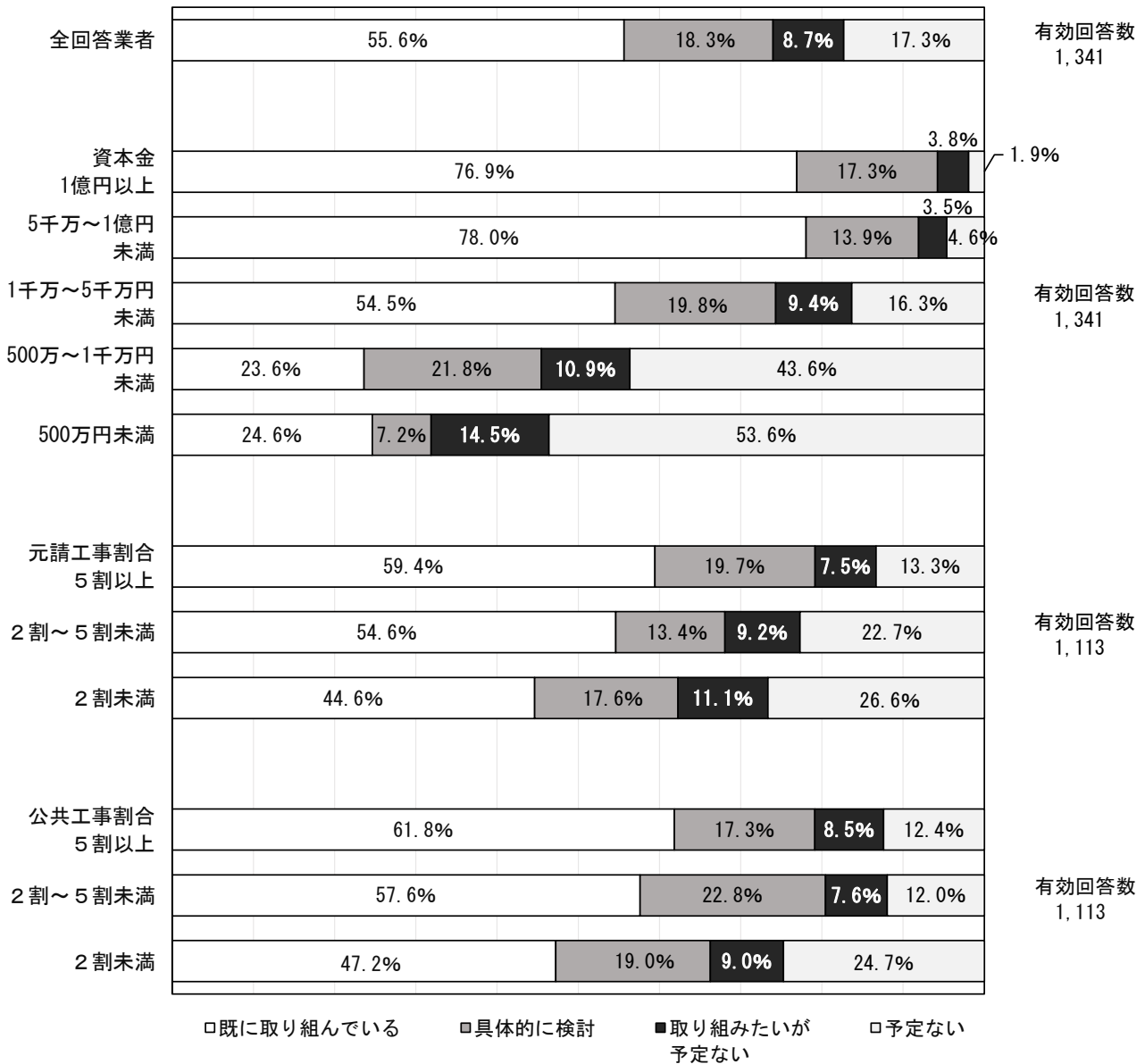
グラフ38 採用活動の推進



採用活動の強化に「既に取り組んでいる」業者は40.1%となっており、資本金が多い業者、元請工事割合の高い業者、公共工事割合の高い業者ほど「既に取り組んでいる」割合が高くなっている。

(6) 企業イメージの向上

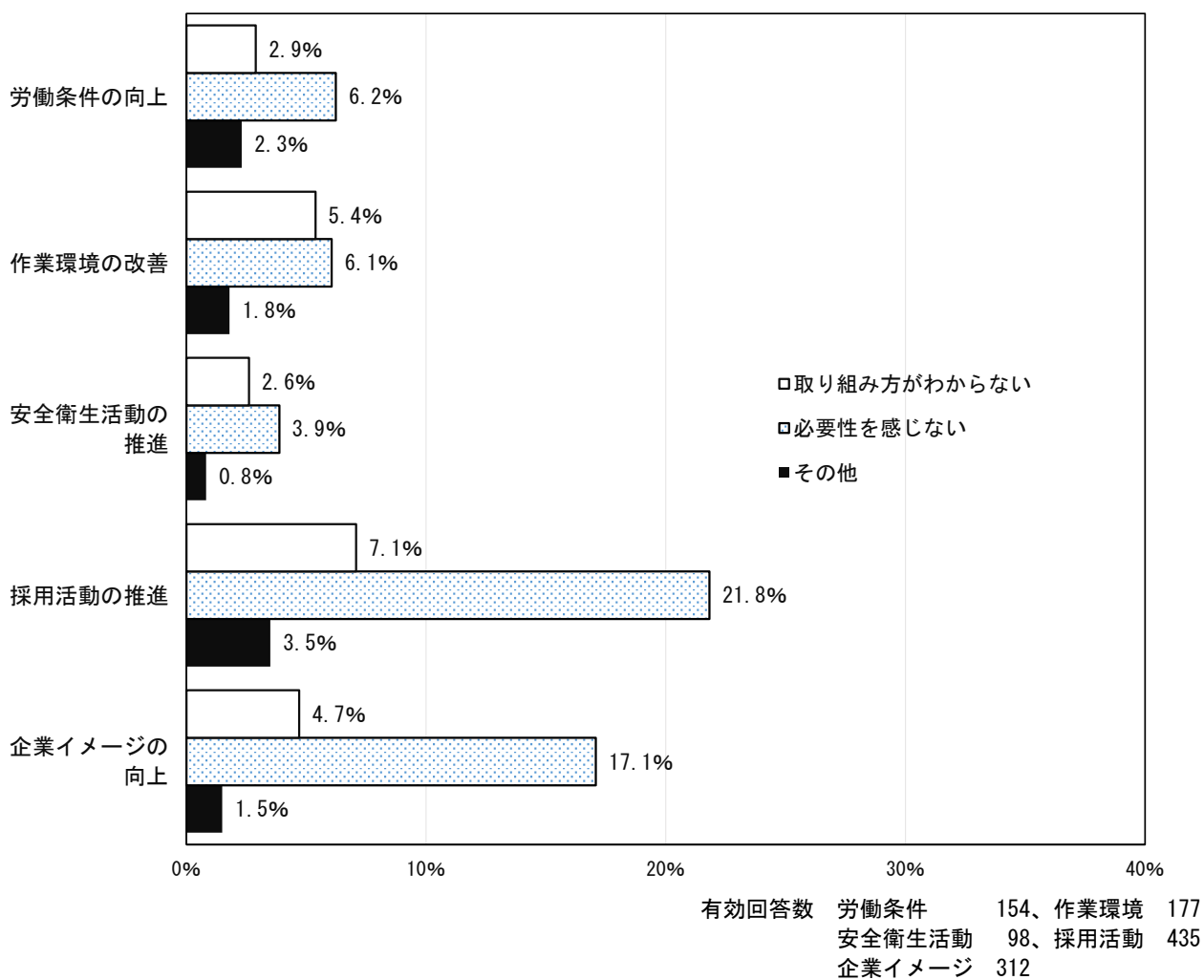
グラフ39 企業イメージの向上



企業イメージの向上に「既に取り組んでいる」業者は55.6%となっており、資本金が多い業者、元請工事割合が高い業者、公共工事割合が高い業者ほど「既に取り組んでいる」割合が高い傾向にある。

(7) 取り組む予定がない理由

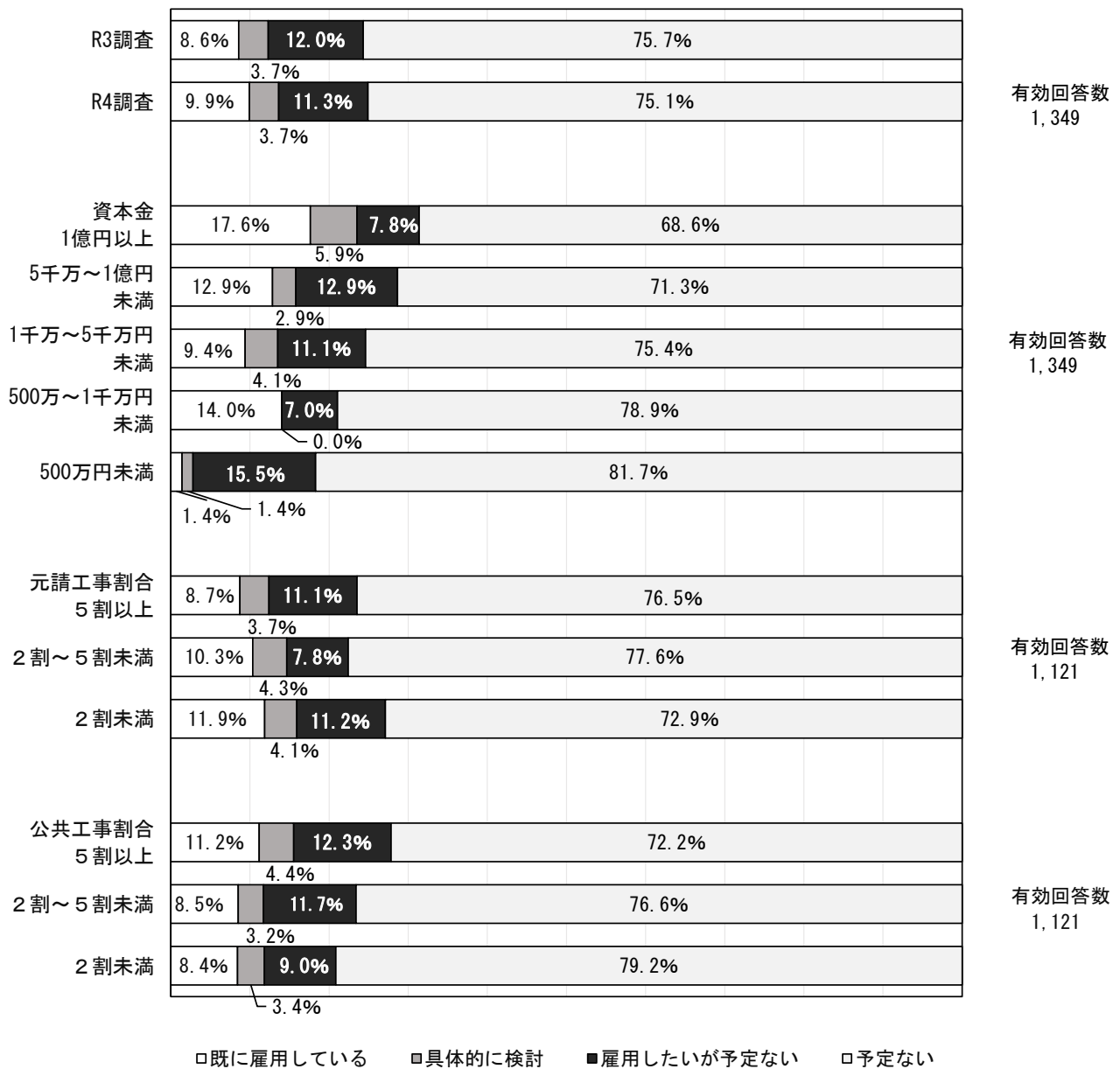
グラフ40 取り組む予定がない理由



「取り組む予定がない」理由について、「採用活動の推進」および「企業イメージの向上」で「必要性を感じない」割合が特に高くなっている。
その他の理由としては、「資金的に困難」「人材不足」の回答が多くなっている。

7. 外国人材の雇用について
 (1) 外国人材の雇用状況
 ① 全体

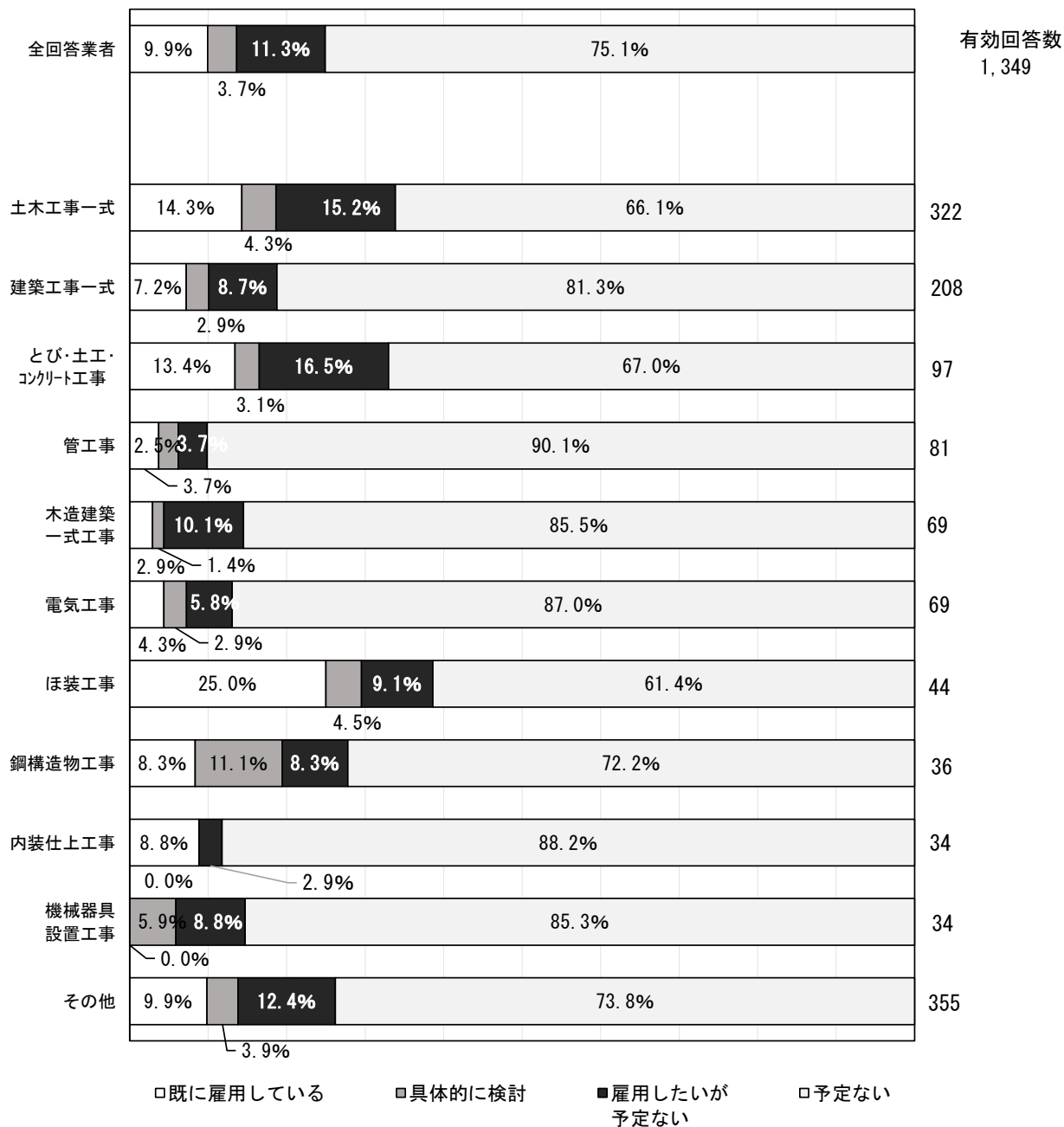
グラフ41 外国人材の雇用



外国人材を「既に雇用している」業者は9.9%で前回調査より1.3ポイント増加している一方、「雇用する予定はない」と回答した業者は75.1%と前回調査より0.6ポイント減少している。
 資本金の多い業者ほど「既に雇用している」と回答した業者の割合が高い傾向にあり、資本金の少ない業者ほど「雇用する予定はない」と回答した業者の割合が高くなって

② 業種別の雇用状況

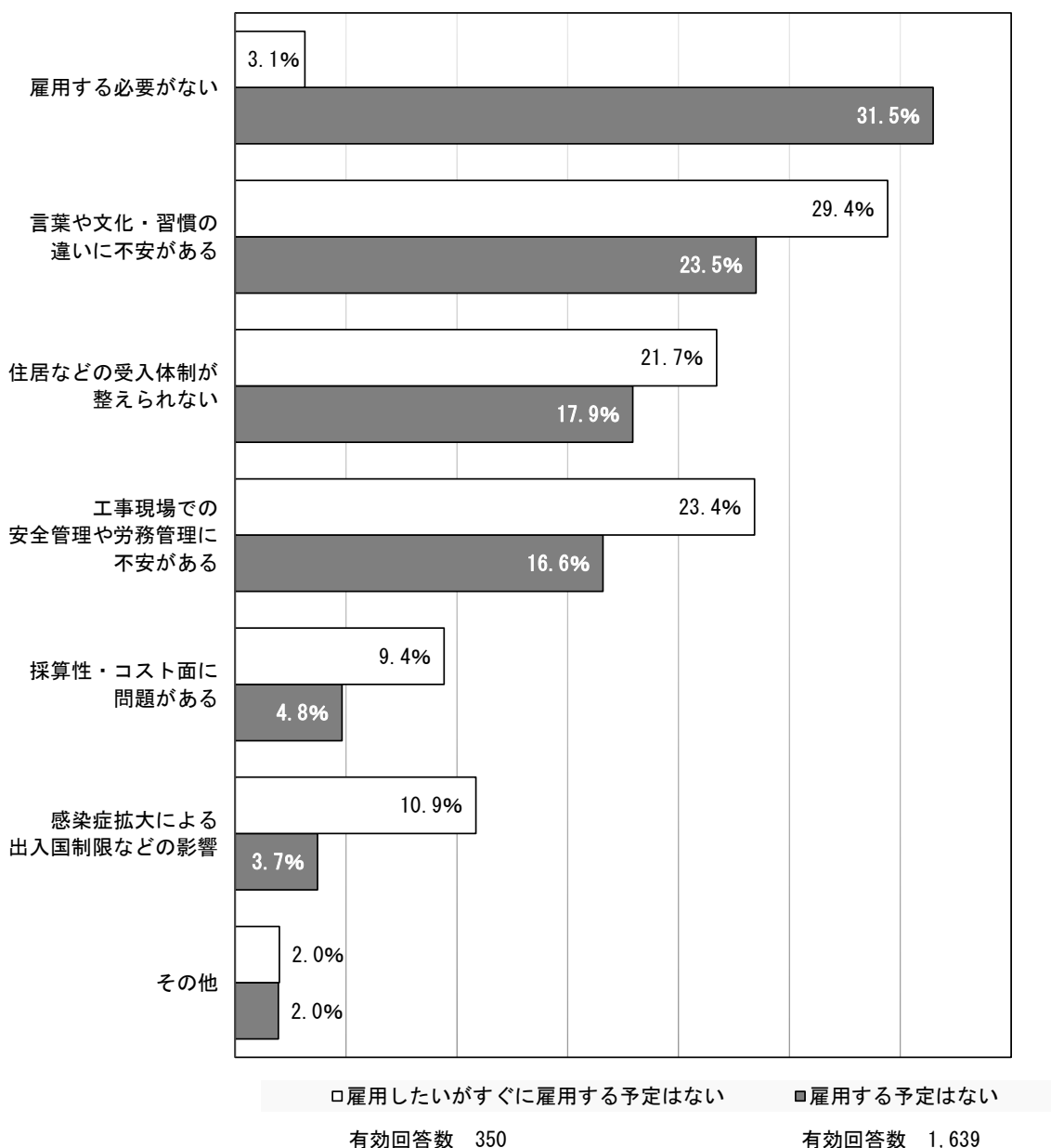
グラフ42 外国人材の雇用状況（20社以上回答のあった業種）



外国人材の雇用状況を業種別に見ると、「既に雇用している」割合が最も多いのは「ほ装工事」で25.0%、次が「土木工事一式」で14.3%となっている。「雇用を具体的に検討している」割合が最も多い業者は「鋼構造物工事」で11.1%となっている。

(2) 外国人材を雇用する予定がない理由

グラフ43 外国人材を雇用する予定がない理由

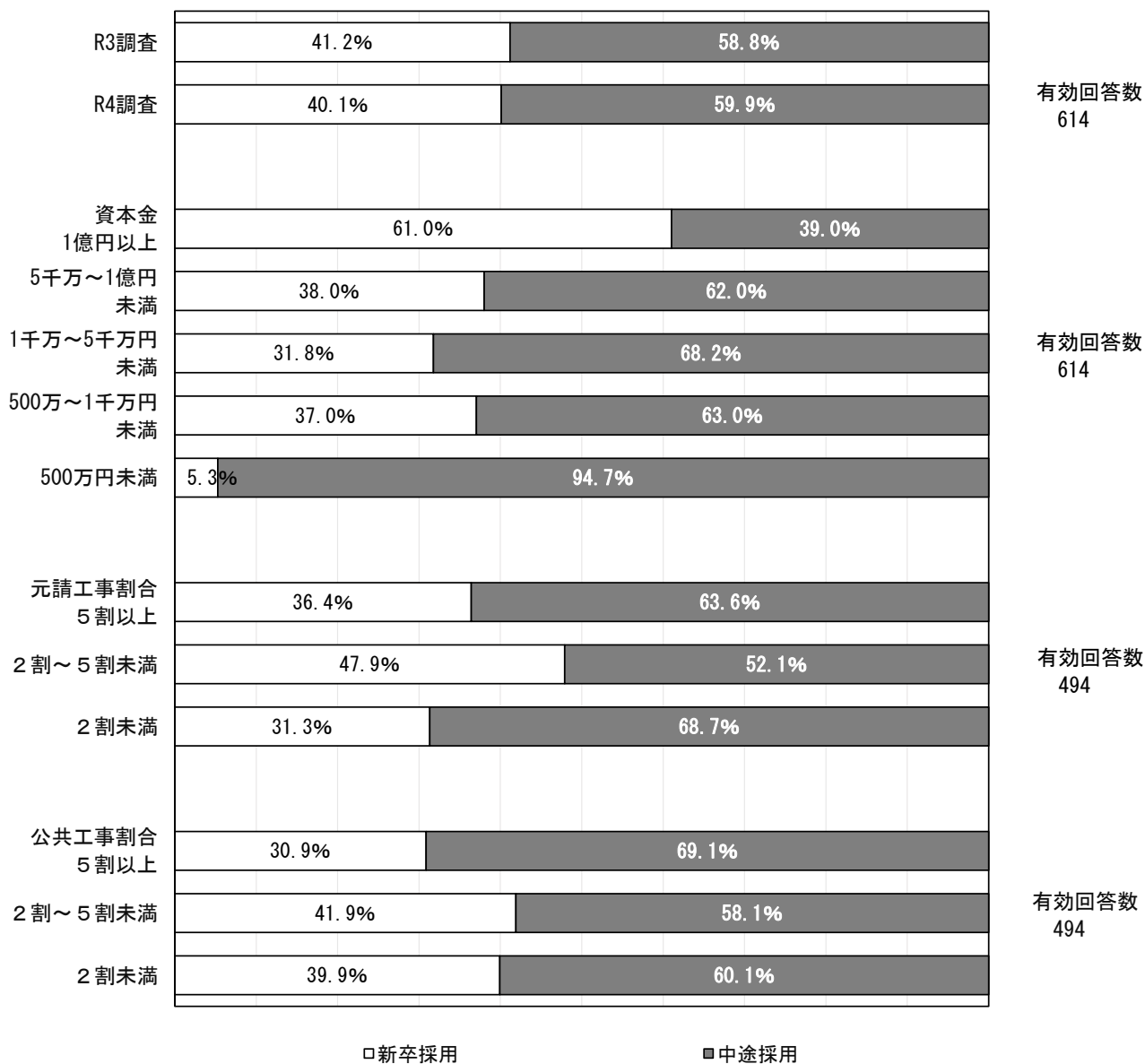


外国人材の雇用について、「雇用したいがすぐ雇用する予定はない」と回答した理由を見ると、「言葉や文化・習慣の違いに不安がある」「住居などの受入体制が整えられない」「工事現場での安全管理や労務管理に不安がある」など雇用に対する準備や雇用後の不安感が理由となっている。一方、「雇用する予定はない」と回答した理由を見ると、「雇用する必要がない」が最も多くなっている。

その他の理由としては、「雇用期間の問題」「対応・教育できる人材がいない」「通年雇用が困難」などとなっている。

② 新卒採用・中途採用の状況

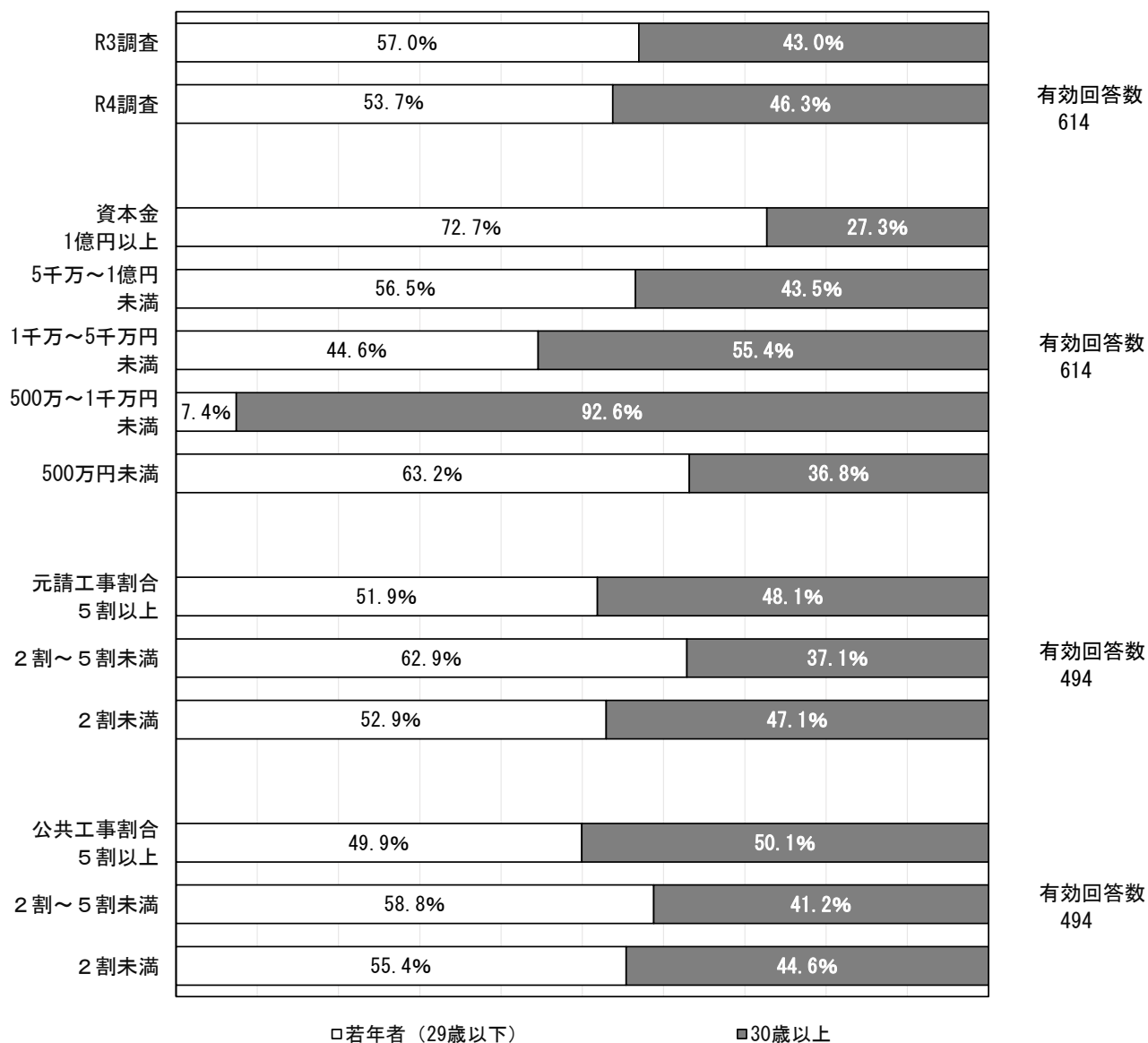
グラフ45 新卒採用・中途採用の状況



採用した正社員数2,408人のうち新卒採用は966人でその割合は40.1%、中途採用は1,442人でその割合は59.9%となっている。
 新卒採用と中途採用の割合は前回調査に比べほぼ同じだが、採用者数は108人減少している。

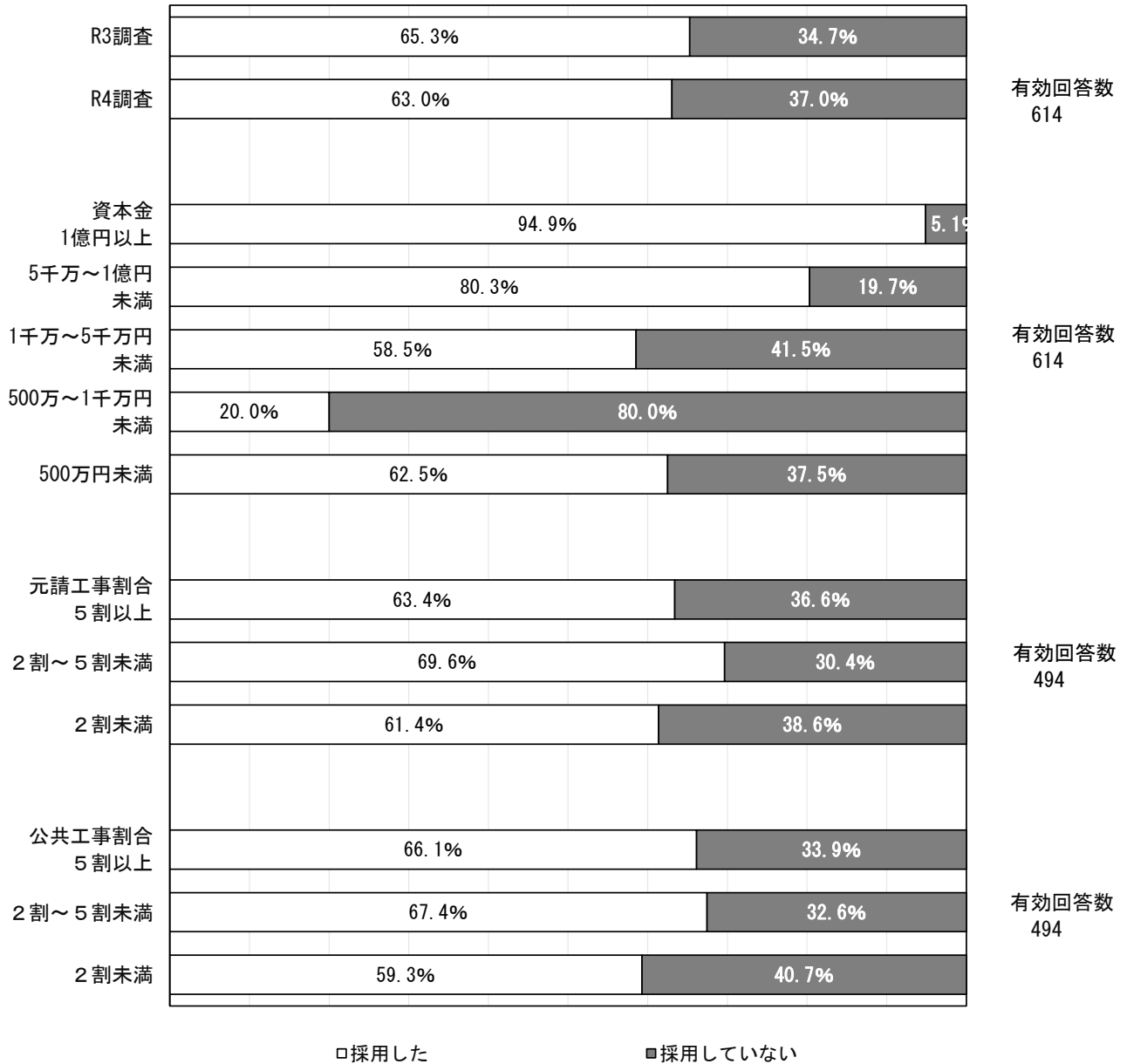
③ 若年者（29歳以下）の採用状況

グラフ46 採用者のうち若年者（29歳以下）の割合



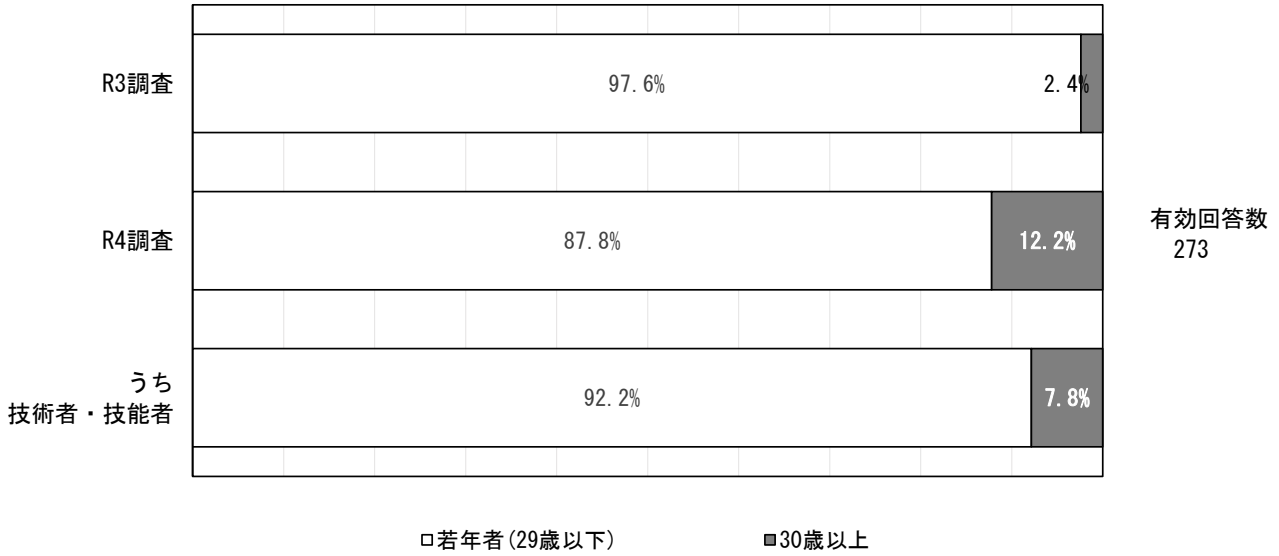
採用した正社員数2,408人のうち、若年者（29歳以下）は1,294人で、その割合は53.7%となっており、前回調査より3.3ポイント減少している。
資本金500万円以上1千万円未満の業者では、若年者（29歳以下）の採用者数の割合が低くなっている。

グラフ47 若年者（29歳以下）を採用した業者の割合

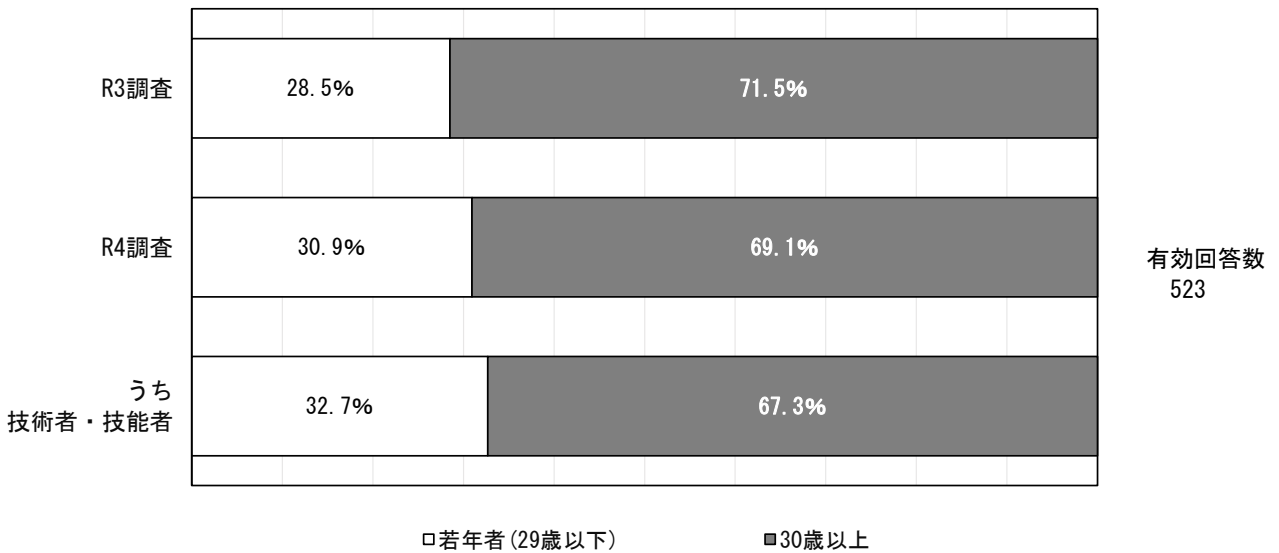


正社員を採用した業者614社のうち、若年者（29歳以下）を採用した業者は387社で、その割合は63.0%となっており、前回調査より2.3ポイント減少している。
資本金500万円以上1千万円未満の業者では、若年者（29歳以下）の採用した業者の割合が低くなっている。

グラフ48 新卒採用のうち若年（29歳以下）の割合



グラフ49 中途採用のうち若年者（29歳以下）の割合

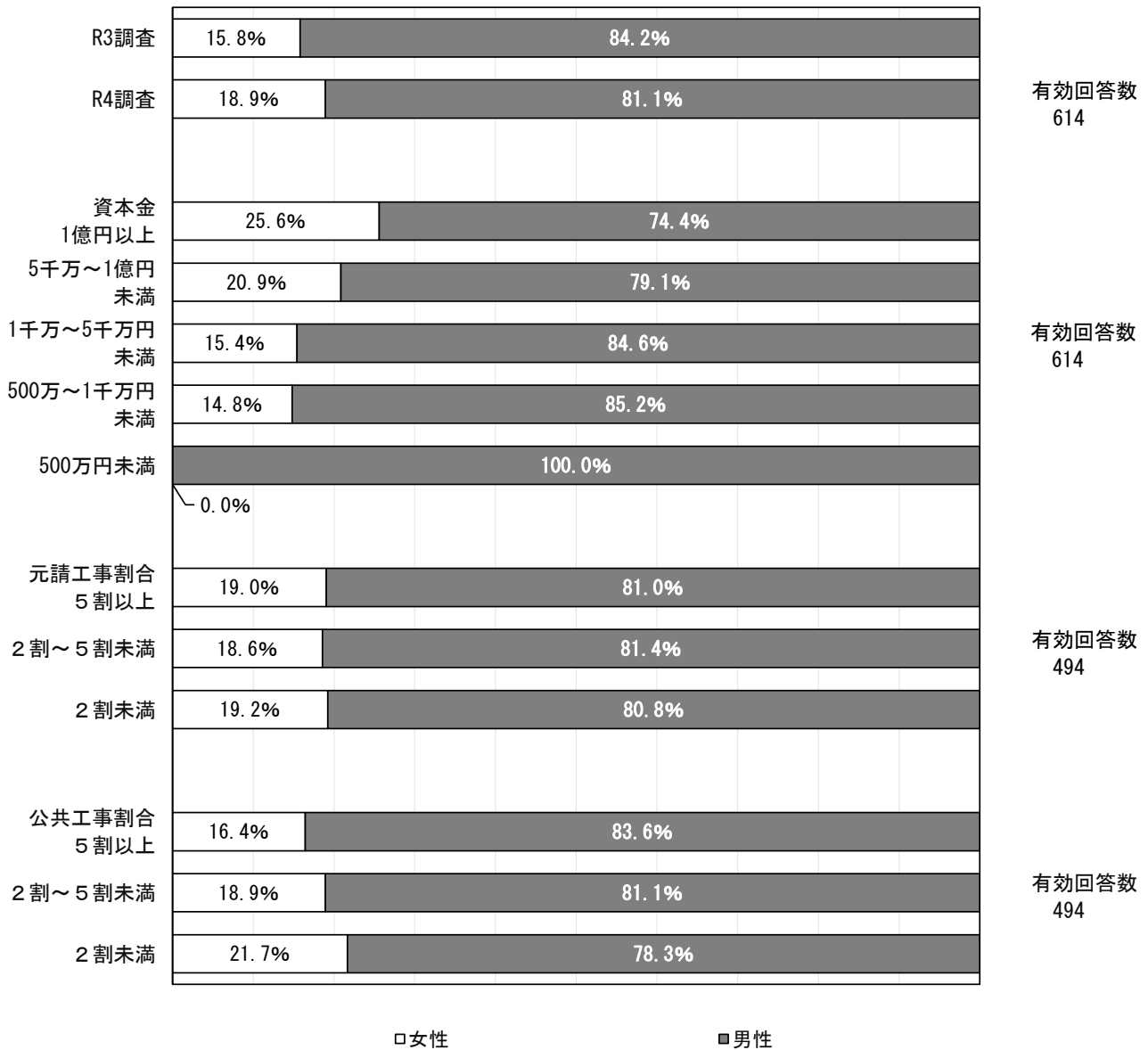


若年者（29歳以下）の採用を新卒採用、中途採用別に見ると、新卒採用では、966人のうち若年者（29歳以下）は848人で87.8%となっており、前回調査より9.8ポイント減少している。

中途採用では、1,442人のうち若年者（29歳以下）は446人で30.9%となっており、前回調査より2.4ポイント増加している。

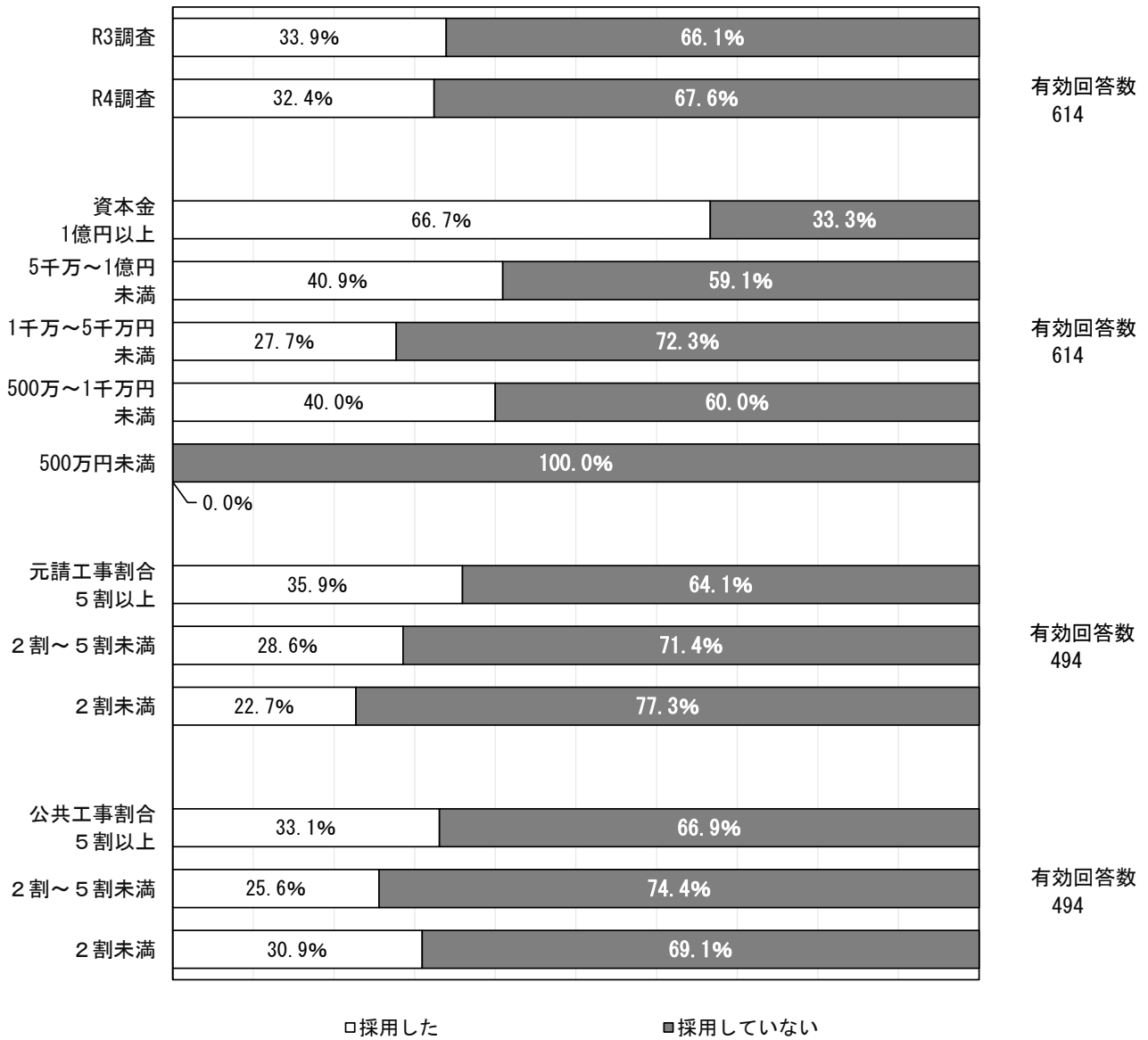
④ 女性の採用状況

グラフ50 採用者のうち女性の割合



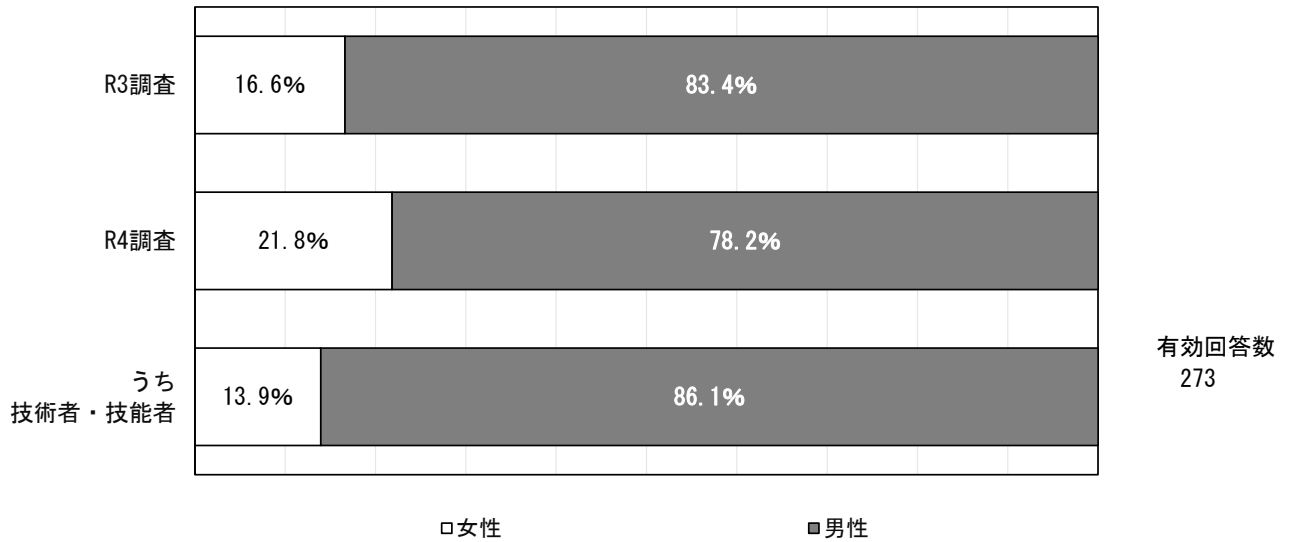
採用した正社員数2,408人のうち、女性は456人で、その割合は18.9%となっており、前回調査より3.1ポイント増加している。
 資本金階層別に見ると、資本金1億円以上の業者が25.6%で最も高くなっているが、資本金500万円未満の業者では女性の割合は0%となっている。

グラフ51 女性を採用した業者の割合

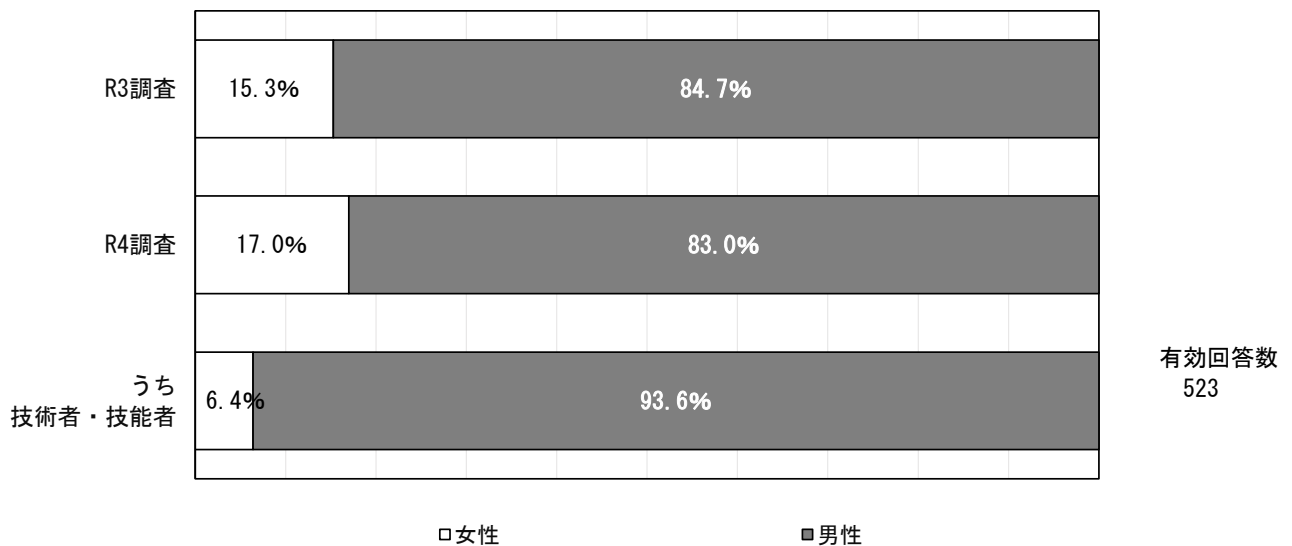


正社員を採用した業者614社のうち、女性を採用した業者は199社で、その割合は32.4%となっており、前回調査より1.5ポイント減少している。
 資本金階層別に見ると、資本金1億円以上の業者では女性を採用した業者の割合が6割を超えている。

グラフ52 新卒採用のうち女性の割合



グラフ53 中途採用のうち女性の割合

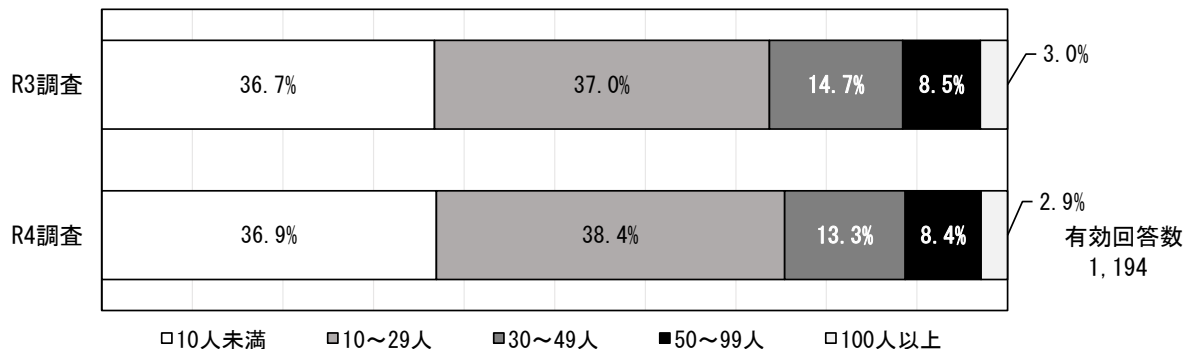


女性採用者を新卒採用、中途採用別に見ると、新卒採用では、966人のうち女性は211人で21.8%となっており、前回調査より5.2ポイント増加している。
 中途採用では、1,442人のうち女性は245人で17.0%となっており、前回調査より1.7ポイント増加している。

(2) 現在の正社員数について

① 全体

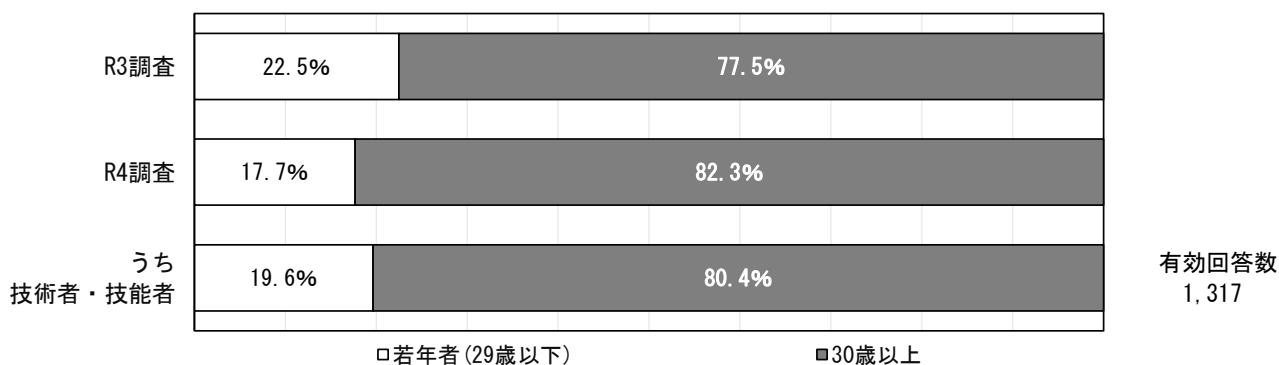
グラフ54 正社員数の状況



正社員数の状況は、前回調査に比べ大きな変化は見られない。

② 若年者（29歳以下）の割合

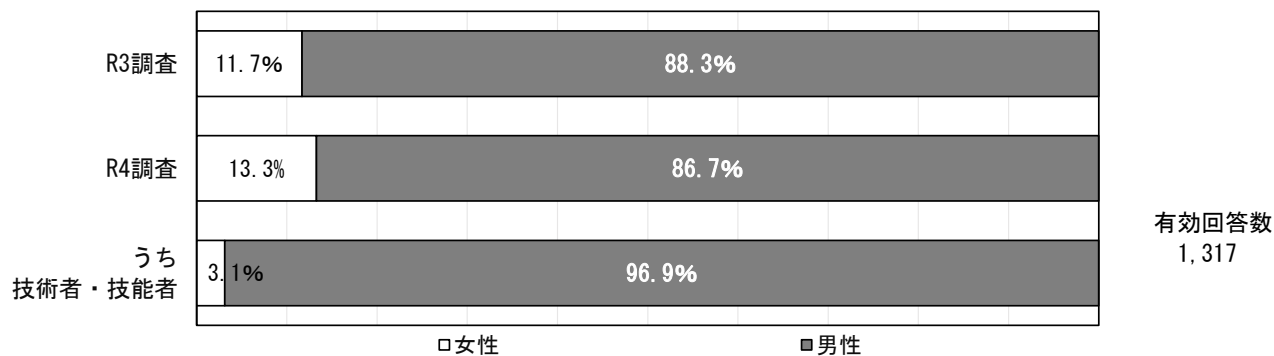
グラフ55 正社員のうち若年者（29歳以下）の割合



正社員総数40,554人のうち、若年者（29歳以下）7,171人で、その割合は17.7%となっており、前回調査より4.8ポイント減少している。

③ 女性の割合

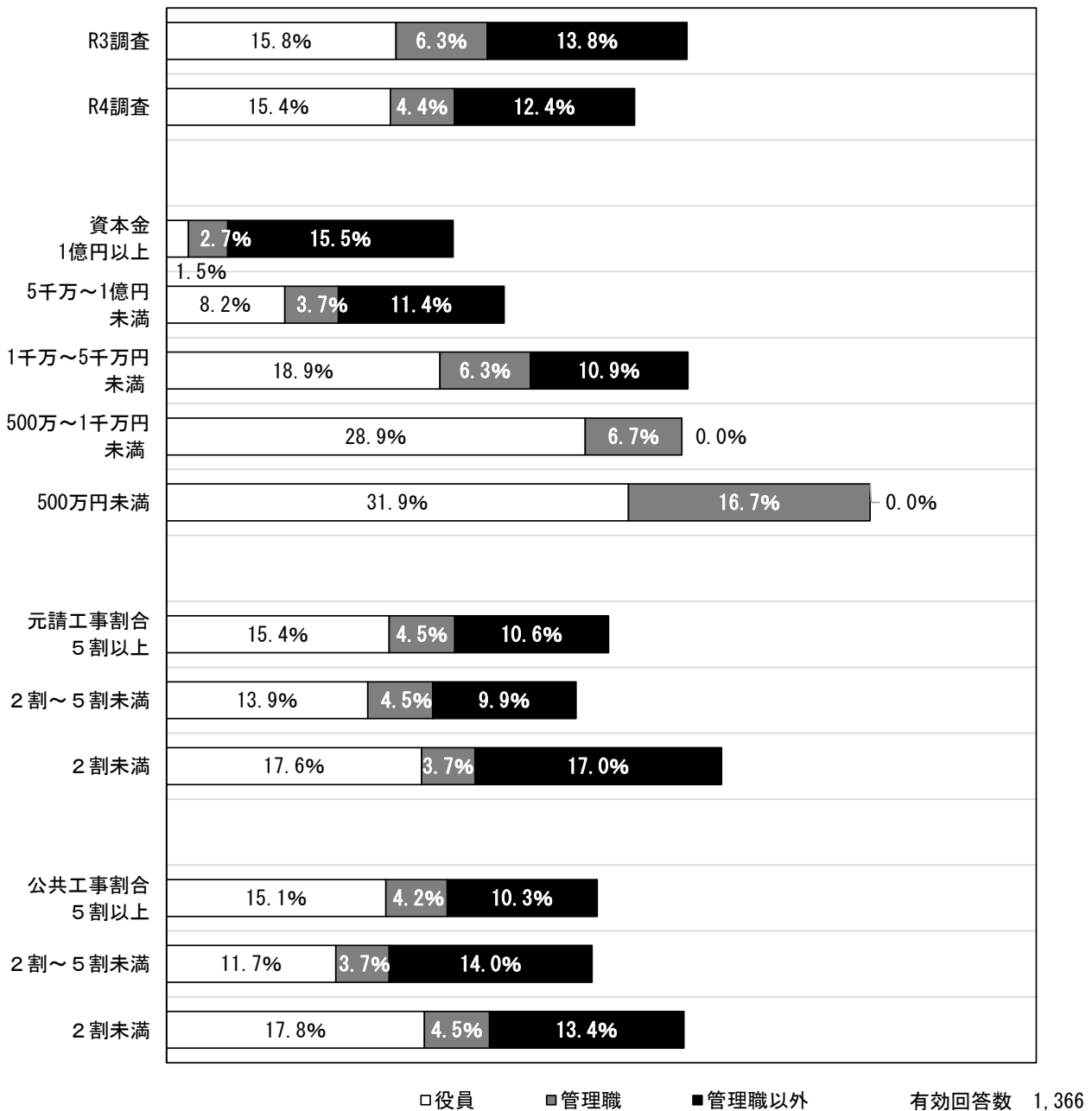
グラフ56 正社員のうち女性の割合



正社員総数40,554人のうち、女性は5,390人で、その割合は13.3%となっており、前回調査より1.6ポイント増加している。

(4) 女性の登用について

グラフ57 女性の登用

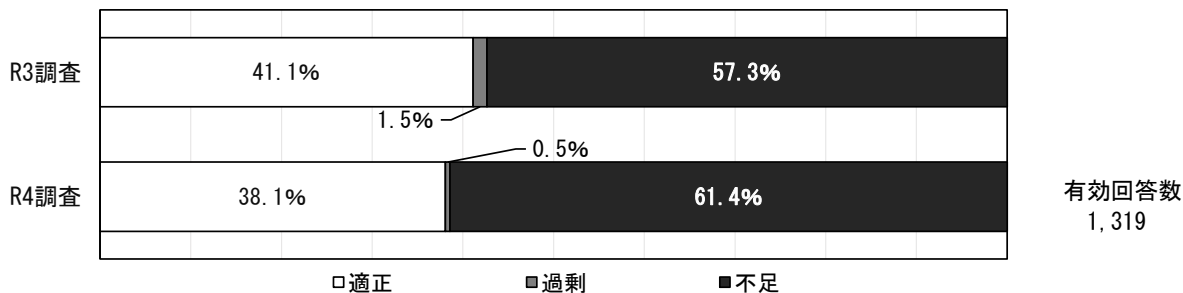


女性の役職への登用について、全体では前回調査に比べ減少している。分類別に見るといずれの区分においても下位の階層で女性の登用の割合が高い傾向にある。

(5) 従業員の過不足感について

① 全体

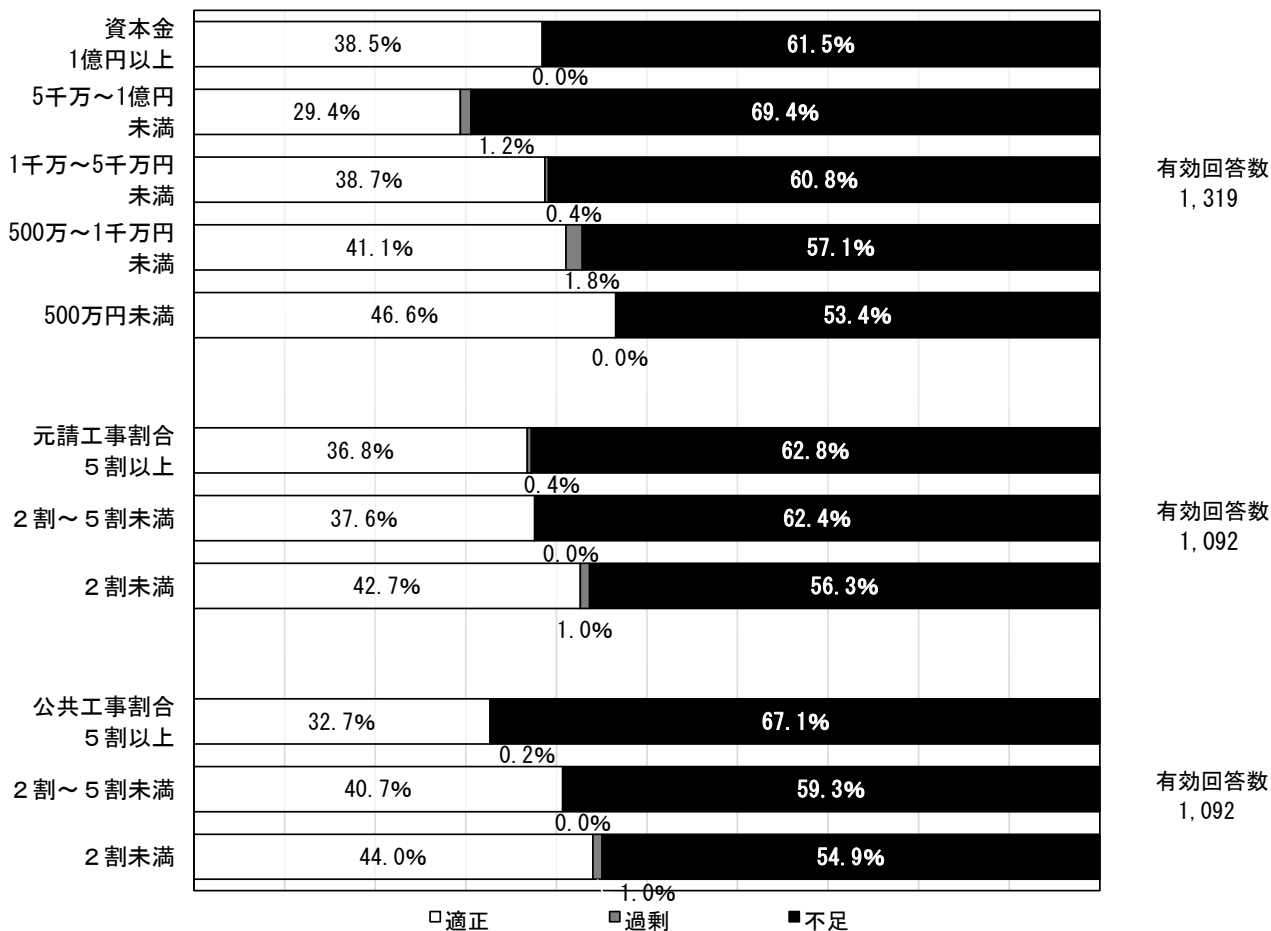
グラフ58 従業員の過不足感の状況



従業員が「不足」と回答した業者の割合は61.4%で、前回調査より4.1ポイント増加している。

② 資本金階層別

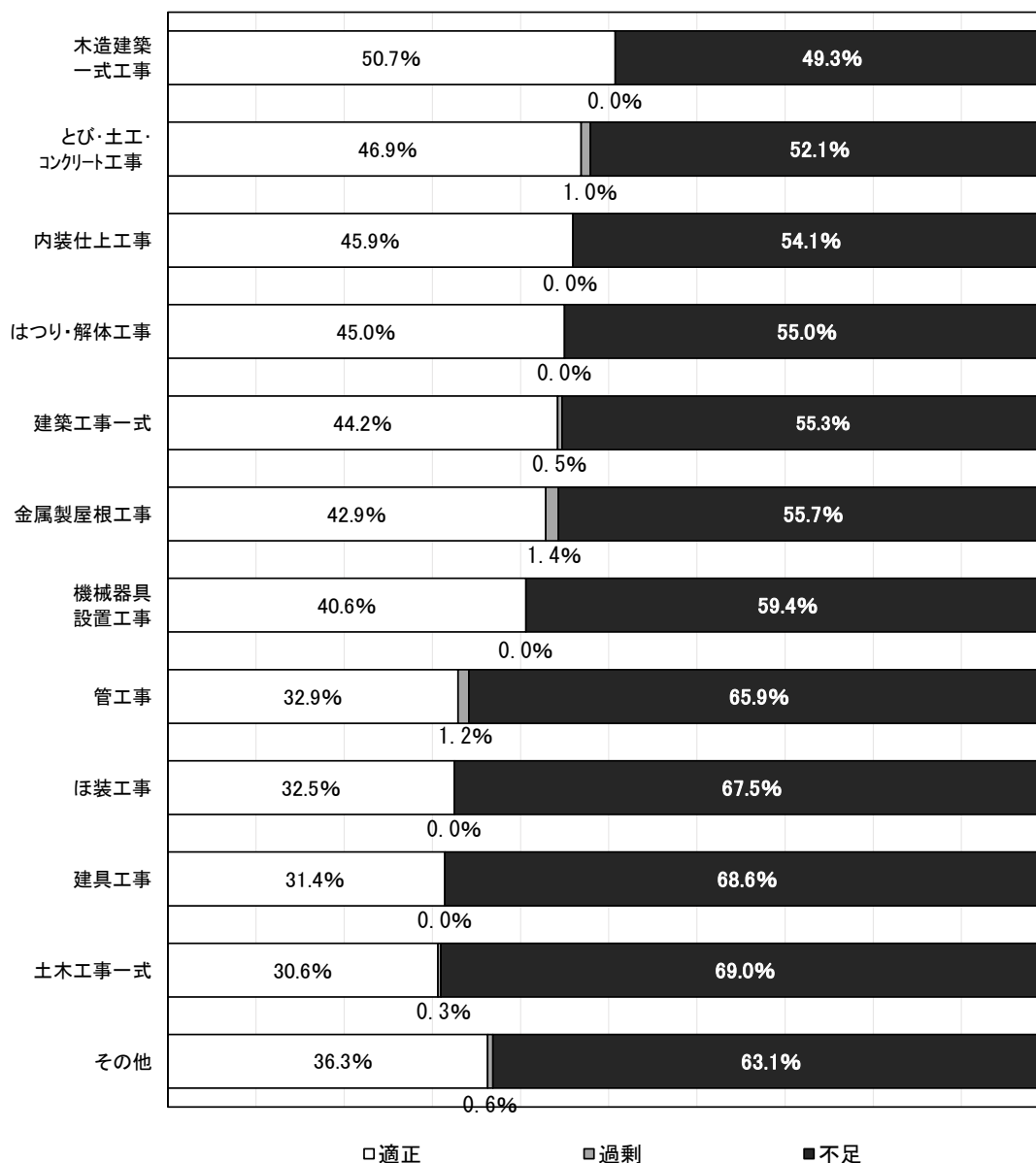
グラフ59 従業員の過不足感の状況（階層別）



従業員の過不足感について、資本金階層別では資本金5千万円以上1億円未満の業者が「不足」の割合が69.4%と最も高く、資本金500万円未満の業者が最も低くなっている。

③ 業種別

グラフ60 従業員の過不足感の状況（20社以上回答があった業種）



有効回答数 1,319

従業員の過不足感の状況について業種別に見ると、「適正」と回答した業者の割合は、高い順に、①木造建築一式工事（50.7%）、②とび・土木・コンクリート工事（46.9%）、③内装仕上工事（45.9%）となっている。

一方、「不足」と回答した業者の割合は、高い順位に、①土木工事一式（69.0%）、②建具工事（68.6%）、③ほ装工事（67.5%）となっている。